



INITIAL

2023 上半期

Japan Startup Finance

スタートアップをより身近に、 挑戦者であふれる世界をつくる

挑戦者——。それは、

経済の最先端を切り拓き、新たな産業創出に携わる人たち。

より良い未来のために、自ら行動し、挑み続けるすべての人たち。

私たち INITIAL は、

最先端のテクノロジーと産業を定義し、構造化することで、

スタートアップをより身近にします。

立場、地域、経験から生まれる異なる景色をつなぎ、

挑戦が生まれるサイクルを加速させます。

挑戦者であふれる世界をつくるために。



本レポートは、弊社が独自にデータを収集し、作成したデータベースより各種集計を行っています。

弊社では、常にそのデータ収集について改善に努めておりますが、公開情報を基に収集しているため、残念ながらその情報には限りがあり、実態を即時反映する完全な情報を得ることが難しい現状です。

こうしたなか、本レポート作成にあたり後述の投資会社の皆様から、スタートアップの発展のために快くご協力を賜り、投資情報をご提供いただいております。

本ご協力により、日本における実態を把握するためのデータの品質、網羅性が飛躍的に向上し、より充実したレポートを作成することができました。

ご協力いただいた皆様へ、心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

INITIAL シニアアナリスト 森 敦子

ご協力いただいた企業（五十音順）

Angel Bridge 株式会社
株式会社 ANOBAKA
Archetype Ventures
B Dash Ventures 株式会社
BEENEXT Capital Management Pte. Ltd. / ALL
STAR SAAS FUND
Beyond Next Ventures 株式会社
Bonds Investment Group 株式会社
DBJ キャピタル株式会社
株式会社 DG Daiwa Ventures
株式会社 DG インキュベーション
株式会社 DG ベンチャーズ
DIMENSION 株式会社
DNX Ventures
DRONE FUND 株式会社
epiST Ventures 株式会社
F Ventures LLP 有限責任事業組合
株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ
Gazelle Capital 株式会社
GMO VenturePartners 株式会社
i-nest capital 株式会社
株式会社 ICMG Partners
JIC ベンチャー・グロス・インベストメンツ株式会社
JP インベストメント株式会社
JR 東日本スタートアップ株式会社
合同会社 K4 Ventures
KUSABI 有限責任事業組合
合同会社 MIRAISE
株式会社 NCB ベンチャーキャピタル
NES 株式会社
One Capital 株式会社
株式会社 QR インベストメント
Salesforce Ventures
SG インキュベート株式会社
株式会社 tb innovations
株式会社 UB Ventures
株式会社 Yazawa Ventures
株式会社 アイキューブドベンチャーズ
アグリビジネス投資育成株式会社
朝日メディアラボベンチャーズ株式会社
アニマルスピリッツ合同会社
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
イノベーション・エンジン株式会社
いよぎんキャピタル株式会社
インベストメント Lab 株式会社
エイトローズ ベンチャーズ ジャパン
岡三キャピタルパートナーズ株式会社
株式会社環境エネルギー投資
チャンネルベンチャーズ株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社
きらぼしキャピタル株式会社
近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社
グリーベンチャーズ株式会社
グローバル・ブレイン株式会社
グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社
株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ
株式会社ココナラスキルパートナーズ
ザシードキャピタル株式会社
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
静岡キャピタル株式会社
ジャフコ グループ株式会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ
ソニーベンチャーズ株式会社
大和企業投資株式会社 / DCI パートナーズ株式会社
千葉道場株式会社
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ
南都キャピタルパートナーズ株式会社
日本ベンチャーキャピタル株式会社
日本アジア投資株式会社
日本郵政キャピタル株式会社
株式会社ピアラベンチャーズ
肥銀キャピタル株式会社
株式会社広島ベンチャーキャピタル
フェムトパートナーズ株式会社
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
株式会社プロトベンチャーズ
三井住友海上キャピタル株式会社
三菱 UFJ キャピタル株式会社
ヤンマーベンチャーズ株式会社
リアルテックホールディングス株式会社
株式会社琉球銀行 / 株式会社琉球キャピタル

2023 上半期

Japan Startup Finance

国内スタートアップ
資金調達動向

CONTENTS

本調査レポートについて

2023 年上半期のハイライト 8

JVCA会長インタビュー

投資家に求められる変化とは 12

01 OVERVIEW 資金調達概況 15

- 01-1 国内スタートアップの資金調達動向
- 01-2 設立後経過年数別の資金調達動向
- 01-3 資金調達規模別の動向
- 01-4 地域別の資金調達動向
- 01-5 大学発スタートアップの資金調達動向

02 SECTORS セクター 31

- 02-1 セクター別の動向

03 INITIAL SERIES INITIAL シリーズ 35

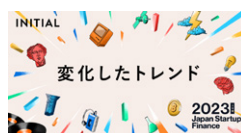
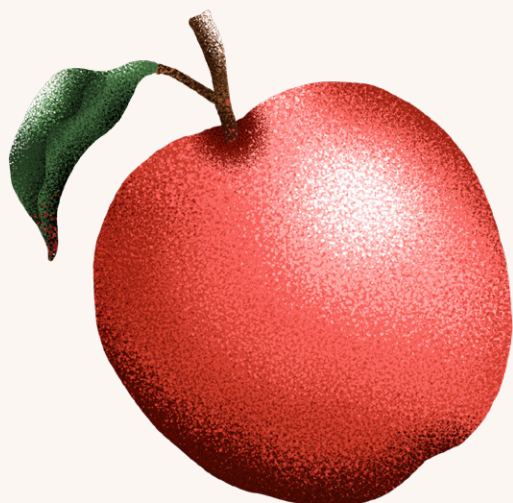
- 03-1 INITIAL シリーズ別の動向

04 EXIT EXIT 40

- 04-1 IPO の状況
- 04-2 被買収などの状況

05 INVESTORS & FUNDS 投資家とファンド 45

- 05-1 投資家タイプ別の投資動向
- 05-2 VC 属性別の投資動向
- 05-3 系統別の投資動向
- 05-4 ファンド設立動向



【最新版】2023 年上半期スタートアップ調達
トレンド

『Japan Startup Finance』のエッセンスをま
とめた記事を公開中。ぜひご覧ください。

<https://initial.inc/articles/japan-startup-finance-2023h1>

2023 年上半期

国内スタートアップ資金調達額

3354 億円

変化したトレンド

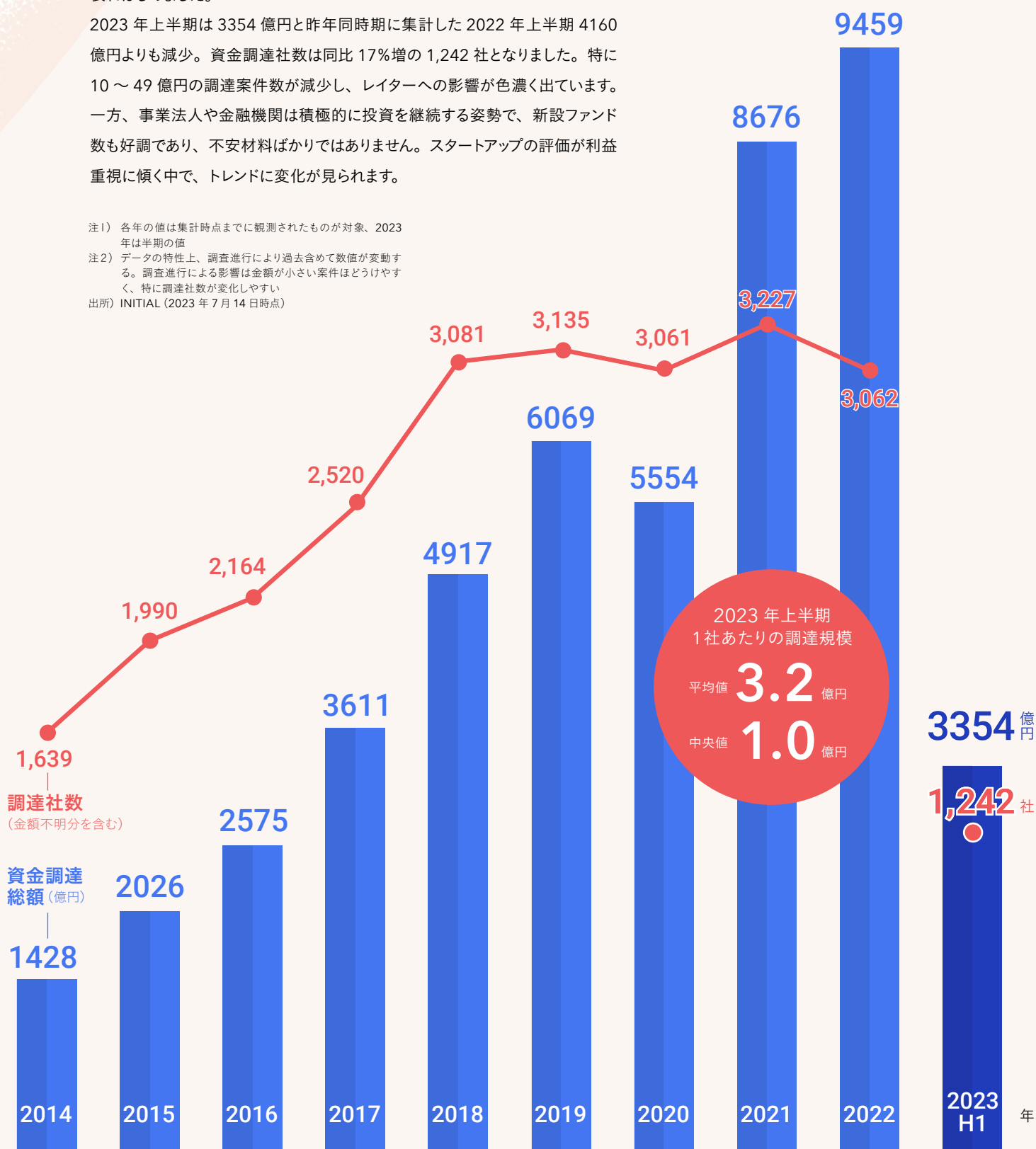
2021 年末から、グロース市場への投資の低迷、市場株価の下落が発生していましたが、その状況下でも、国内スタートアップの資金調達環境は好調が続いていました。今回始めて、スタートアップの資金調達環境の悪化が、数値に表れはじめました。

2023 年上半期は 3354 億円と昨年同時期に集計した 2022 年上半期 4160 億円よりも減少。資金調達社数は同比 17% 増の 1,242 社となりました。特に 10 ～ 49 億円の調達案件数が減少し、レターへの影響が色濃く出ています。一方、事業法人や金融機関は積極的に投資を継続する姿勢で、新設ファンド数も好調であり、不安材料ばかりではありません。スタートアップの評価が利益重視に傾く中で、トレンドに変化が見られます。

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023 年は半年の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい

出所) INITIAL (2023 年 7 月 14 日時点)



最新

スタートアップの成長フェーズを知る

INITIALシリーズ

国内スタートアップへの投資は、事業法人の直接投資とベンチャーキャピタル（VC）からの投資に大別される。事業法人からの投資では普通株式が、VCからの投資では優先株式やJ-KISS等の新株予約権が用いられることが多い。

スタートアップの成長フェーズを表す指標として、資金調達における「シリーズ」の表現がある。この指標は優先株式の株式種類と一致することが通例だ。たとえば、A種優先株式による資金調達であれば「シリーズA」と定義される。先に述べた通り、日本では事業法人からの資金調達が多数。このため、優先株式による種別だけではスタートアップの成長フェーズを捉えることが難しい。米国では一般的にアーリー（通常シリーズA、Bを集約）、レイター（通常シリーズC、Dを集約）など、成長フェーズ別に投資額の「相場」が公表されている（『PitchBook-NVCA Venture Monitor』参照）。

しかし、日本ではそのような「相場」やスタートアップの平均的な成長モデルについての情報は限定的だ。日本でも、スタートアップの成長モデルが可視化できれば、起業したり、スタートアップにジョインしたりといった「挑戦」を増やせるのではないか。スタートアップの資金調達件数は2017年からほぼ横ばいの状

況が続いているが、これを大きく増やし、日本、世界の変革を促進することに貢献できる可能性があるのではないか。このような想いから、INITIALでは過去から蓄積された資金調達データを活かし「INITIALシリーズ」を定義した。

スタートアップが属するセクターや資金調達手法を考慮せず、一律に閾値を設定することには、もちろん議論の余地がある。また、特定のスタートアップに成長フェーズの色を付けること自体に対して違和感を覚える方もいるだろう。しかし、「スタートアップの成長フェーズを可視化する試み」があるからこそ、そういった議論につなげていくことができる。

繰り返しになるが、スタートアップの成長モデルを可視化し、オープンにすることで、起業やスタートアップへの転職などを当たり前の選択肢にし、「挑戦」を増やすことが目的であり、特定のスタートアップに対して色をつけることを目的にしているのではない。ぜひ、改善につながるフィードバックをいただきたい。

関連記事：『スタートアップの平均的な成長モデル』

INITIALシリーズの定義の概要

シード	原則、初の外部資金調達 ^(※1)
シリーズA	原則、株価が変化しており、調達後企業評価額5億円以上 ^(※2)
シリーズB以降のシリーズ上昇	原則、シリーズA以降のラウンドを対象とする。対象ラウンドの調達前企業評価額と前回のラウンドの調達後企業評価額の変化率が20%以上 ^(※3)

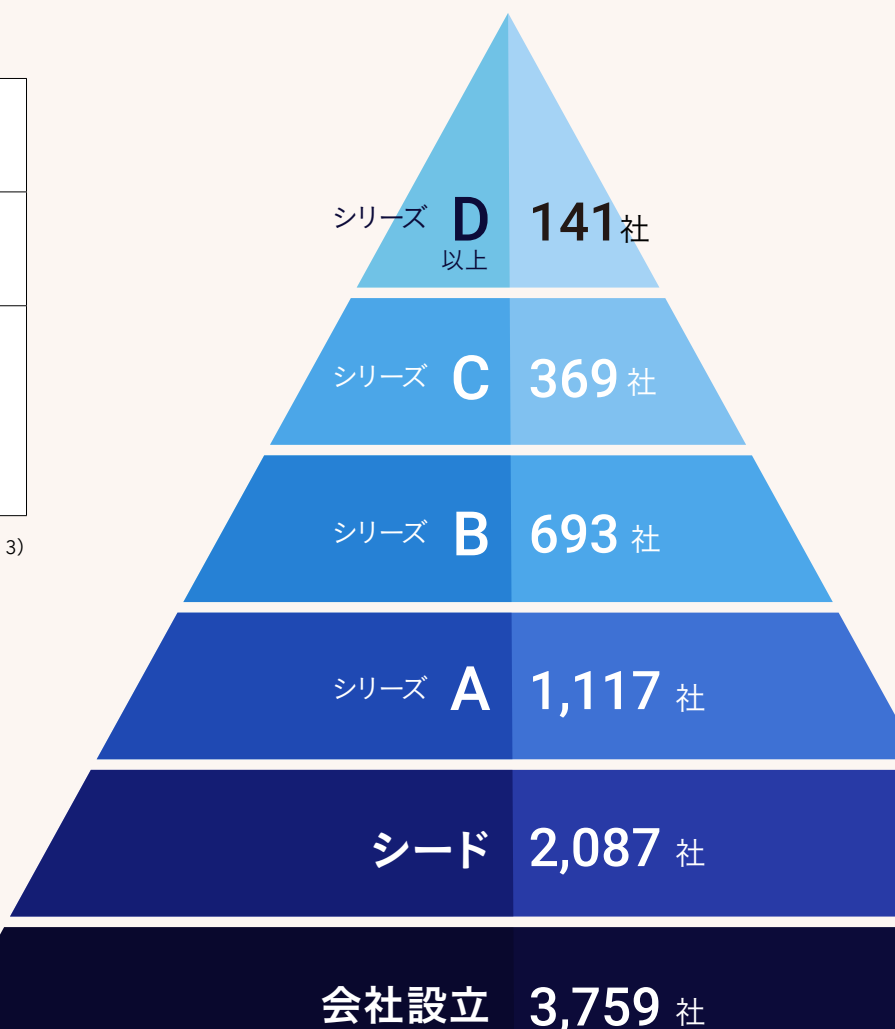
INITIALシリーズの定義、および上記表内の(※1)(※2)(※3)については、『スタートアップの成長フェーズを知る』を参照。

注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する

注2) 2015年以降に対象の増資ラウンドがあった8,756社を対象とし、判定不可ステータスは590社ある

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) INITIALが調査終了と判断した企業は対象としない
出所) INITIAL (2023年7月18日時点)



STARTUPS TO WATCH

2023 年上半期 資金調達ランキング

- 注1) 調達額は基準日において観測された2023年上半期における資金調達明細が集計対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある
- 注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
- 注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートを用いて日本円へと換算する
- 注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達と判断した金額は含めない
- 注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない
- 注6) 調達後企業評価額は潜在株を含みINITIALによる推定。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
- 注7) INITIALシリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
- 注8) 調達額は小数点第二位を四捨五入している
- 注9) キャディは118億円の調達を公表しているが、集計時点で登記簿簿本にて確認された対象期間の金額を記載
- 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

	企業名 / 事業内容	調達額	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 対象ラウンド
1	京都フュージョニアリング 核融合特殊プラント機器の開発	105.0 億円	C	545.6億円 2023/05/17
2	アストロスケールホールディングス スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発	101.0 億円	E	1262.0億円 2023/02/27
3	GO タクシー配車サービス「Go」	100.0 億円	B	1365.2億円 2023/05/19
4	キャディ 自動見積・受発注プラットフォーム「CADDi MANUFACTURING」	88.9 億円	C	631.2億円 2023/03/10
5	LayerX 法人支出管理サービス「バクラク」	81.5 億円	B	365.0億円 2023/05/31
6	クラスター メタバースプラットフォーム「cluster」	52.7 億円	D	292.7億円 2023/05/31
7	エニトグループ マッチングアプリ「with」「Omiai」	46.6 億円	-	805.2億円 2023/04/06
8	Terra Motors 電動自動車向け充電インフラ事業「Terra Charge」	40.0 億円	B	107.9億円 2018/01/22
9	Mujin 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	39.5 億円	B	898.9億円 2023/04/05
10	TEG eスポーツ・エンタメ領域で事業を展開	36.7 億円	C	69.5億円 2023/04/28
11	CureApp 医療現場で医師が患者に処方する「治療アプリ」	35.0 億円	E	497.6億円 2023/05/10
12	フロンティア・フィールド 医療機関向けスマートフォンサービス「日病モバイル」	34.8 億円	D	124.7億円 2023/05/29
13	五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	33.9 億円	-	739.4億円 2023/02/03
14	hacomono ウェルネス領域店舗向けシステム「hacomono」	30.0 億円	C	120.0億円 2023/02/03
15	Luup 電動マイクロモビリティのシェアリングサービス「LUUP」	30.0 億円	C	162.5億円 2023/05/12
16	セルージュン 角膜内皮代替細胞の開発	28.3 億円	B	58.1億円 2023/05/31
17	STORES 店舗デジタル化支援サービス	28.0 億円	E	922.4億円 2021/07/09
18	Toku 税務コンプライアンス、トークン補償ソリューション	27.1 億円	-	-
19	WOTA 小規模分散型水循環システムの開発	27.0 億円	-	236.6億円 2023/04/28
20	フライウィール デジタルビジネスプラットフォーム「Conata」	25.0 億円	-	190.9億円 2023/04/03

STARTUPS TO WATCH

評価額ランキング

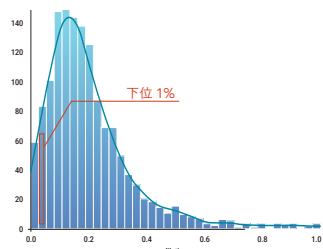
2023 年上半期 7 月 25 日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース

スタートアップの評価額（企業価値）は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。

すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。

この点、注意を促すために、INITIAL の本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が極端に低い（下位 1% 未満）企業にフラグをたてた。

この問題について、本レポート以外を含めた対応を INITIAL では今後検討していく。



注 1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注 2) 調達後企業評価額は INITIAL による推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が 50% 未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注 3) **INITIAL シリーズ**（は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注 4) 2023 年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

注 5) 「希薄化率下位 1% 未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が下位 1% 未満の場合にフラグがたつ

出所) INITIAL (2023 年 7 月 25 日時点)

企業名 / 事業内容	累計調達額	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 対象ラウンド	希薄化率下位 1%未満
GVE				
1 CBDC プラットフォームおよび外貨準備高 ユニオンプラットフォーム	19.8 億円	E	4679.0 億円 2022/12/28	✓
Preferred Networks				
2 深層学習関連の最先端技術開発	160.1 億円	D	3516.7 億円 2019/07/31	✓
ADVASA				
3 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE（フクペ）」	40.6 億円	B	2301.3 億円 2022/11/30	✓
OPN Holdings				
4 オンライン決済のワンストップソリューション	152.2 億円	-	2212.0 億円 2022/11/10	
スマートニュース				
5 ニュースアプリ「SmartNews」	443.7 億円	F	2039.1 億円 2021/10/29	
SmartHR				
6 クラウド人事労務ソフト「SmartHR」	238.9 億円	D	1731.8 億円 2021/06/30	
TRIPLE-1				
7 マイニング用 ASIC チップを始めとする半導体設計・開発	39.6 億円	D	1641.3 億円 2020/12/25	✓
スリーダムアライアンス				
8 高性能リチウムイオン電池など次世代電池技術の研究・開発・製造	131.8 億円	C	1548.8 億円 2022/12/31	
クリーンプラネット				
9 新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	19.4 億円	C	1457.6 億円 2022/06/15	
Spiber				
10 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	603.5 億円	D	1457.4 億円 2022/03/28	
GO				
11 タクシー配車アプリ「GO」	570.9 億円	B	1365.2 億円 2023/05/19	
TBM				
12 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」の開発	236.1 億円	F	1341.0 億円 2023/04/15	
アストロスケールホールディングス				
13 宇宙機の安全航行確保のための全軌道における軌道上サービス	437.3 億円	E	1262.0 億円 2023/02/27	
HIROTSU バイオサイエンス				
14 線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査	63.7 億円	C	1050.4 億円 2023/04/28	
ティアフォー				
15 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」	306.4 億円	C	935.3 億円 2023/06/23	
STORES				
16 商売のデジタル化を支援する「STORES プラットフォーム」	282.8 億円	E	922.4 億円 2021/07/09	
Mujin				
17 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	51.6 億円	B	898.9 億円 2023/04/05	
LegalOn Technologies				
18 契約審査プラットフォーム「LegalForce」	179.5 億円	D	884.6 億円 2022/06/29	
アンドパッド				
19 クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	180.7 億円	D	853.8 億円 2022/09/02	
エニトグループ				
20 マッチングアプリ「with」「Omiai」	51.8 億円	-	805.2 億円 2023/04/06	

投資家に求められる 変化とは

7月14日、新しく一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会（以下、JVCA）の代表理事に就任した郷治友孝会長と田島聡一会長に、2023年上半期のスタートアップの資金調達動向と今後の見通しを聞いた。日本のベンチャーキャピタル（VC）の代表者でもある両者は、スタートアップ投資の現状をどう見ているのか。

森敦子 = 文、村上美里 = 編集、廣田奈緒美 = デザイン



郷治 友孝

日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事（会長）
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ（UTECH）
共同創業者・代表取締役社長 CEO / マネージングパートナー

2004年4月株式会社東京大学エッジキャピタル共同創業以来、UTECH1号から5号までの投資事業有限責任組合（計約850億円）のベンチャーキャピタルファンドの設立・運営、UTECHのチームビルディング、UTECH投資先の投資、育成及びエグジットの指導を担ってきた。これまでに20社がM&A等、20社が株式上場を果たす。



田島 聡一

日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事（会長）
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
代表取締役・General Partner

三井住友銀行にて約8年間、さまざまな形態のデットファイナンス業務に関わる。2005年1月、サイバーエージェントに入社。複数の金融サービスの立上げを経験した後、100%子会社であるサイバーエージェント・ベンチャーズ（現：サイバーエージェント・キャピタル）にて投資活動に従事し、多数のIPO・バイアウトを実現。2010年8月以降は同社の代表取締役として、成長を牽引。2016年8月、株式会社ジェネシア・ベンチャーズを創業。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）の会長に就任。大阪大学 / 工学部卒。

——国内スタートアップの資金調達額が 2023 年上半期では 2022 年同期と比べて減少し、とくにレイターの落ち込みが目立つ点についてどうお考えですか。

郷治友孝会長 (以下、郷治): シリーズ D やプレ IPO の投資家が慎重な姿勢になった影響が大きいでしょう。特に海外 VC はあまり見なくなっただけで体感と一致します。2021 年までは旧東証マザーズへの投資が活発で、市場株価が好調でした。

しかしウクライナ危機以降、市況が悪化。2022 年には IPO 時に直前の調達より企業評価額が低くなる「ダウンラウンド」が複数みられました。未上場の企業評価額は上場市場の株価と比較すると運行指標で、2022 年後半から 2023 年前半ぐらいにかけて、上場市場の影響が表れてきたものと考えられます。

シリーズが後ろになるほど調達額が大きくなるため、レイターの調達額減少は全体の資金調達額へのインパクトは大きいですが、スタートアップの将来が暗いとは思っていません。2023 年上半期の IPO の初値時価総額は回復していて、それに伴って未上場投資も前向きになると期待しています。

田島聡一会長 (以下、田島): 事業領域によって盛り上がりには差があると思います。また同じ事業領域でもトレンドを重ね合わせて見るのが重要で、たとえば SaaS 領域は底堅いですが SaaS であればなんでもよいわけではなく、例えばですが、脱炭素・Clean Tech などサステナビリティ分野に特化した SaaS などは伸びていると思います。



——事業法人の投資は積極的だと数値には表れています。景況が悪い時に、彼らは投資が本業ではないので、消極的になるという話をよく聞きますが、変わってきたのでしょうか。

田島: 定量的に説明することは難しいですが、CVC が安定した資金供給源となり、スタートアップエコシステムに根付いてきていると感じています。

投資を始めてから 4～5 年目は、減損の発生など壁にぶつかったり担当者の人事異動が起こるなど一つの節目となり、投資が消極的になりがちです。しかし、それらを多くの CVC が見事に乗り越えており、大企業のスタートアップ投資がまさに経営イシューとなってきている手ごたえを感じています。背景に、「トレンドとしての CVC」ではなく「経営イシューであるオープンイノベーションを目指すための CVC」という変化があります。景気に左右されずに投資し続ける姿勢に表れており、心強く思います。

——前年比スタートアップの IPO 数は減り、初値時価総額の中央値は上昇しています。この環境をどう見ていらっしゃいますか。現在の傾向は続くのでしょうか。

田島: 社数の減少については、黒字が見えてから上場をしようと、タイミングを図っているスタートアップが増えていることも影響していると思います。

郷治: 上場数が今になって減少するのは、IPO が運行指数だからです。IPO 準備に動き出してから上場するまで 1 年半程度はかかります。裏を返せば、好転しても実際に数字として現れるまでに時差があるのです。日経平均株価と東証グロース市場の市況をそれぞれ 1 年前と比較すると、日経平均株価は上昇トレンドですが、東証グロース市場の方は 3 割程度低い状態です。

ただ、明るい兆候としては 2023 年上半期の IPO の初値時価総額は中央値として上がっているのが、改善していくでしょう。これがどの程度まで上がるのかが今後のポイントです。具体的には、東証グロース市場の市況が、落ち込む以前の 2021 年半ば頃の水準まで上がれば見込みがあるのではないのでしょうか。



———新設ファンド数は好調にみえます。LPの顔ぶれや姿勢に変化はありますか。

郷治：JVCA 会員は現在 348 社まで増えており、退会数はごくわずかであることから、マクロのトレンドは変わっていません。これは体感になりますが、海外の機関投資家が日本の VC への投資を始める動きは増えています。

参入を促進するために克服すべき課題は、LP のデューデリジェンス時に大きなポイントとなる VC ファンドの価値の測定方法や情報開示が、グローバル基準に達していない国内 VC が多いことです。「VC ファンドの公正価値評価」という課題で、グローバルでは各国 VC が実現しているのに対し、我が国ではそれができていない。JVCA としても 8 年以上にわたって課題と認識し、改善に取り組んでいます。

田島：全体のファンド設立は好調であっても、ミクロの目線から見ると、トラックレコードが明確な VC を除くと、どの VC もファンド立ち上げには苦労をします。例えば、シード投資に特化していると、EXIT まで遠いのでトラックレコードが出るまでに時間がかかるため、特に苦労するともいわれます。

———下半期以降に注目していることはありますか。

郷治：支援という意味では、政府による「スタートアップ企業の公共調達促進」です。今年春、VC へのヒアリングや行政との取引実績をもとに、経済産業省から 100 社のスタートアップが選定・発表されました（「行政との連携実績のあるスタートアップ 100 選」）。スタートアップにとって売上拡大に繋がる大きな動きです。JVCA では、スタートアップ育成 5 ヵ年計画が終わる 2027 年までに、「上場・非上場含む目標スタートアップの株式時価総額の合計額を 100 兆円規模とする」を目標に掲げることになりました。

現在の企業価値の合計は 20 数兆円から 30 兆円程度の見込みです。東証のプライム市場やグロース市場に上場しているスタートアップ出身の企業、ユニコーンを含む未上場や買収された企業などで、これらの企業評価を高めていくことが重要です。達成手段として、JVCA では (1) 投資マネーの拡大、(2) 資金循環の促進、(3) スタートアップエコシステムの拡充に取り組んでいきますが、このためには各 VC の行動変化が必要です。具体的には、投資資金を厚くしていく必要があります。そのためには EXIT のバリエーションが低いままではリターンが期待できず、1 社あたりの投資額は上げられないというジレンマの解消が必要です。CVC からの投資と M&A を増やすことも資金循環の促進につながるはずですが、また、先述のとおり、機関投資家が求めるような情報を海外向け含めてきちんと発信していく必要もあるでしょう。

個人の意見ですが、VC の上場後の関与の仕方も論点にあると思います。アメリカの VC が上場後もスタートアップをフォローしていくように、日本でも VC が継続してサポートしていくことで、目標達成に近づくのではないのでしょうか。いずれにしても、新たに着任した我々も気を引き締めて、業界全体として大きな目標に挑戦していくつもりです。



日本ベンチャーキャピタル協会 (JVCA) は将来性のある未公開企業の起業・成長・発展を支援するベンチャーキャピタル (以下 VC) を中心とした組織です。2002 年 11 月発足以来、VC 業界における相互連携とベンチャー企業育成の役割を一層強固にするという目的に向かって活動してきました。VC およびコーポレート・ベンチャー・キャピタルが加盟する協会の正会員数は 266 社、業界支援各社による賛助会員も含めると 348 社になっております。

01

OVERVIEW

資金調達概況

国内スタートアップの資金調達動向
設立後経過年数別の資金調達動向
資金調達規模別の動向
地域別の資金調達動向
大学発スタートアップの資金調達動向



01-1 | 国内スタートアップの資金調達動向

国内スタートアップ資金調達額・調達社数推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

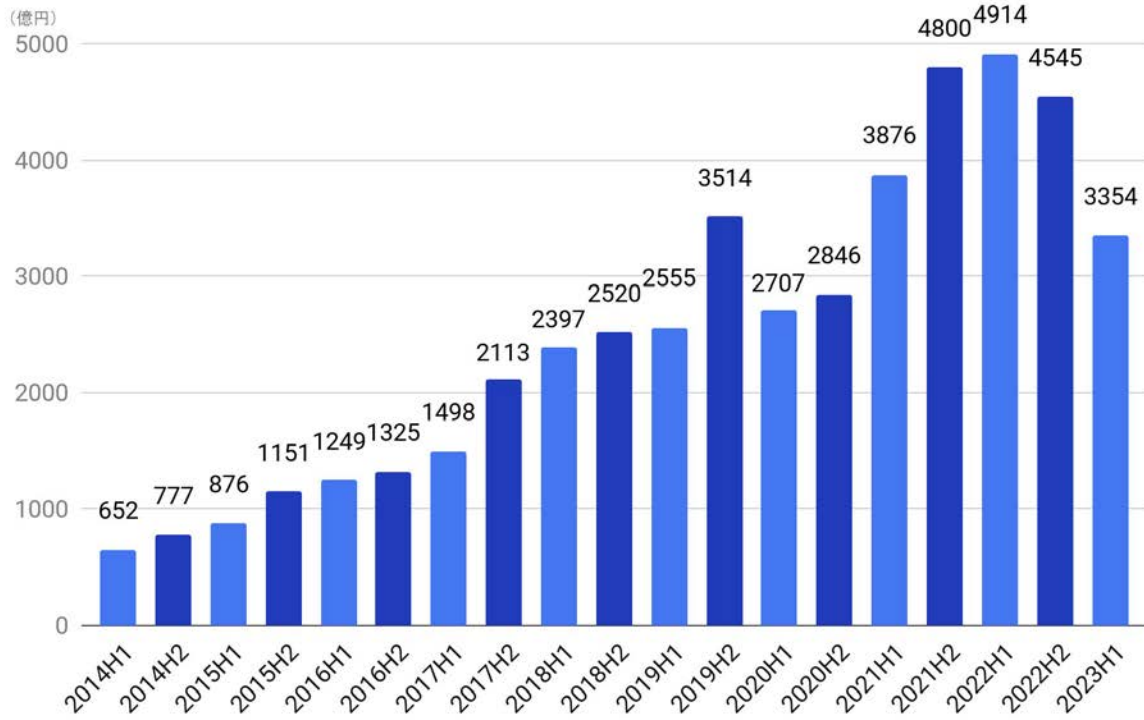
1社あたりの資金調達額傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

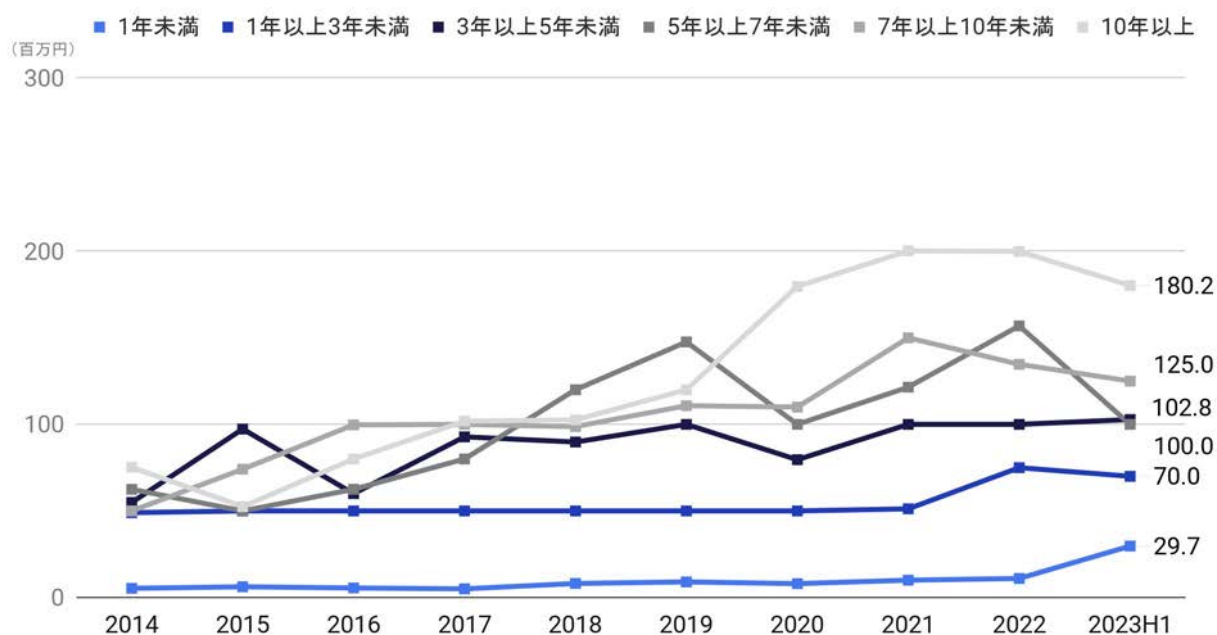
半期別の資金調達額推移



注1) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

01-2 設立後経過年数別の資金調達動向

設立後経過年数別の資金調達額中央値

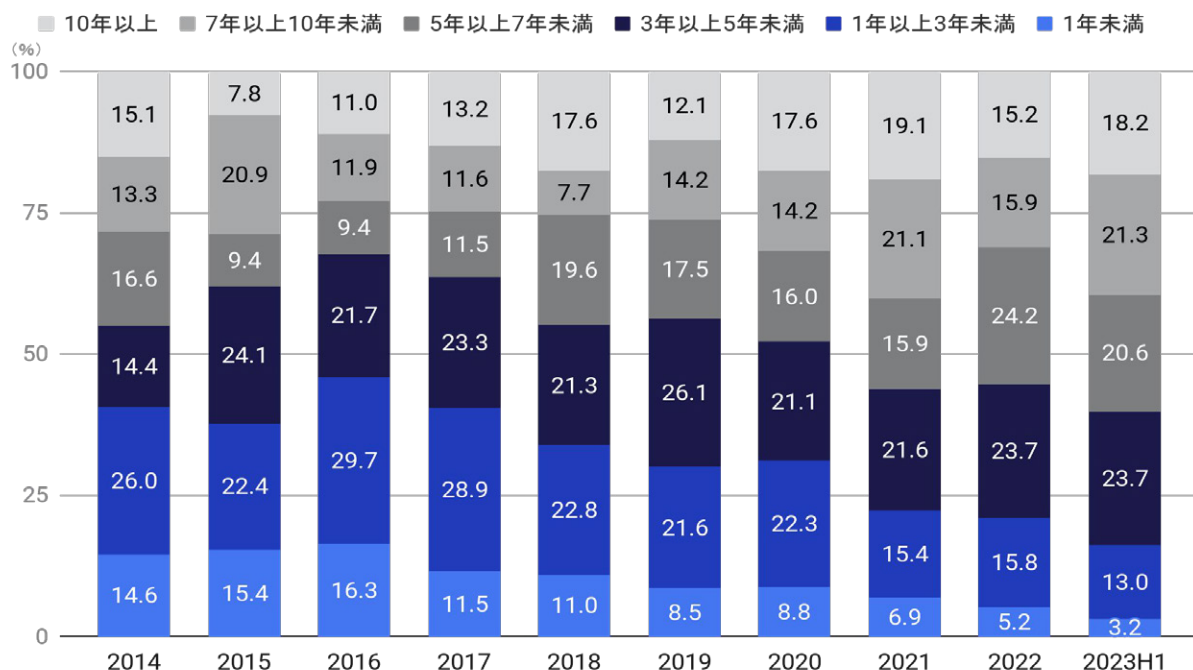


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい
 注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
 出所) INITIAL (2023年7月14日基準)

(百万円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
1年未満	5.3	6.2	5.5	5.0	8.1	9.0	8.0	10.0	11.0	29.7
1年以上3年未満	49.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	51.2	75.0	70.0
3年以上5年未満	54.9	97.3	60.0	92.8	89.8	100.0	79.6	100.0	100.0	102.8
5年以上7年未満	62.5	50.0	62.5	80.0	120.0	147.6	100.0	121.5	156.9	100.0
7年以上10年未満	50.0	74.1	99.7	100.0	98.7	110.8	110.0	150.0	134.7	125.0
10年以上	75.2	52.5	80.0	101.9	102.6	120.0	179.7	200.2	199.9	180.2

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい
 注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
 出所) INITIAL (2023年7月14日基準)

設立後経過年数別の調達額割合推移



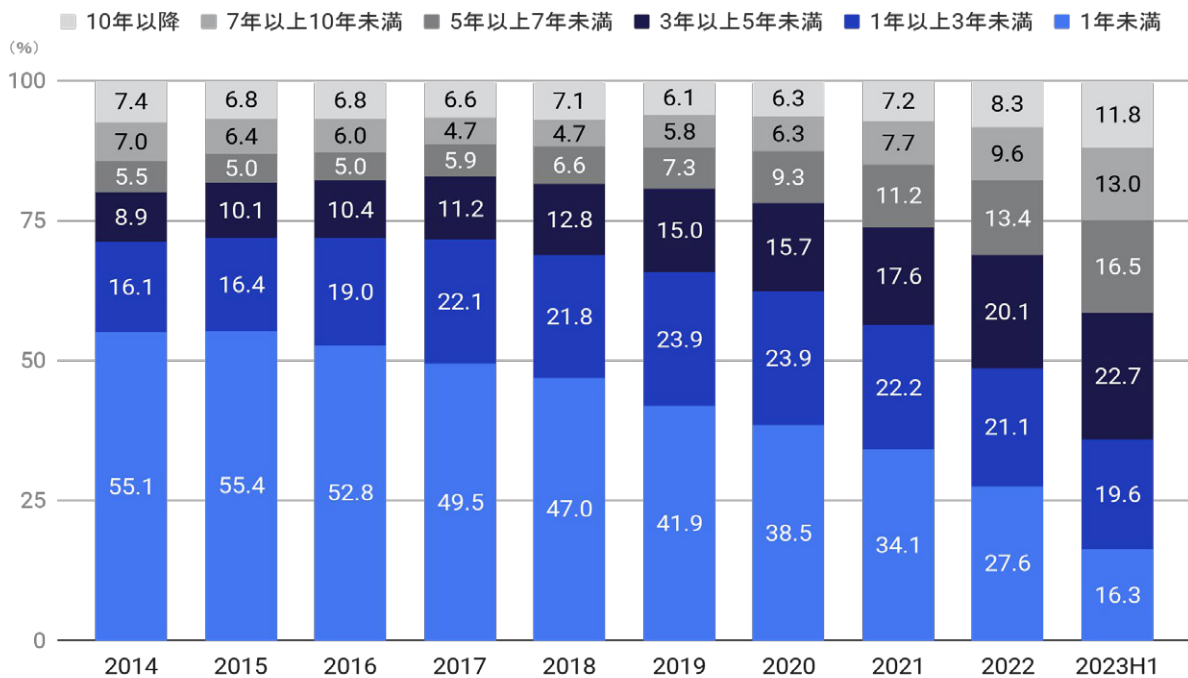
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい
 注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

設立後経過年数別の調達額推移

(億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
1年未満	209	312	419	414	540	514	491	601	491	107
1年以上 3年未満	372	454	765	1044	1123	1312	1239	1336	1493	435
3年以上 5年未満	205	488	559	841	1047	1581	1170	1873	2244	794
5年以上 7年未満	237	190	243	415	964	1063	888	1380	2289	692
7年以上 10年未満	190	424	307	418	379	862	790	1831	1501	715
10年以上	215	159	282	478	865	736	976	1655	1440	611

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい
 注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

設立後経過年数別の調達社数割合推移



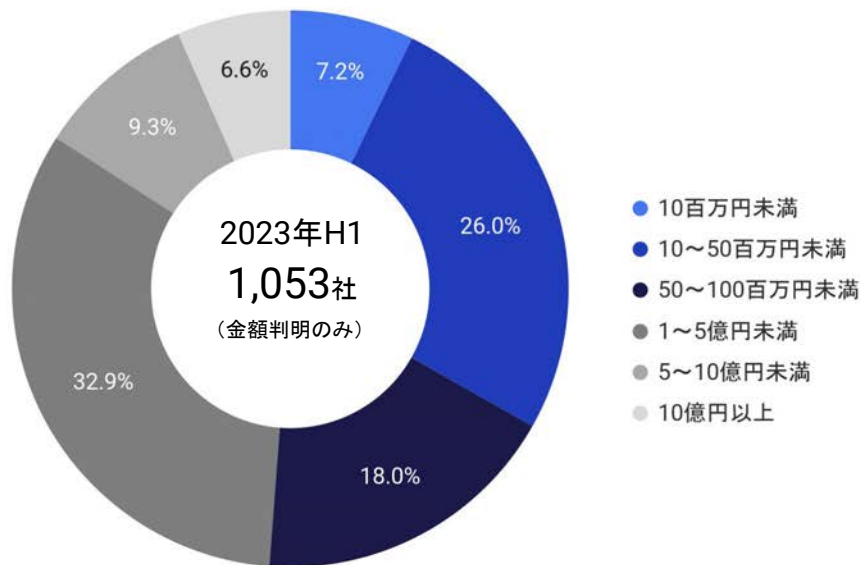
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい
 注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない
 注4) 調達社数は金額不明を含む
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

設立後経過年数別の調達社数推移

(社)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
1年未満	927	1134	1186	1304	1521	1392	1241	1162	892	207
1年以上 3年未満	270	335	427	583	706	793	768	757	682	248
3年以上 5年未満	149	206	234	294	416	497	504	599	648	288
5年以上 7年未満	93	102	112	156	214	243	301	380	433	209
7年以上 10年未満	118	131	136	123	152	194	203	264	309	165
10年以上	124	139	153	175	230	203	203	246	267	150

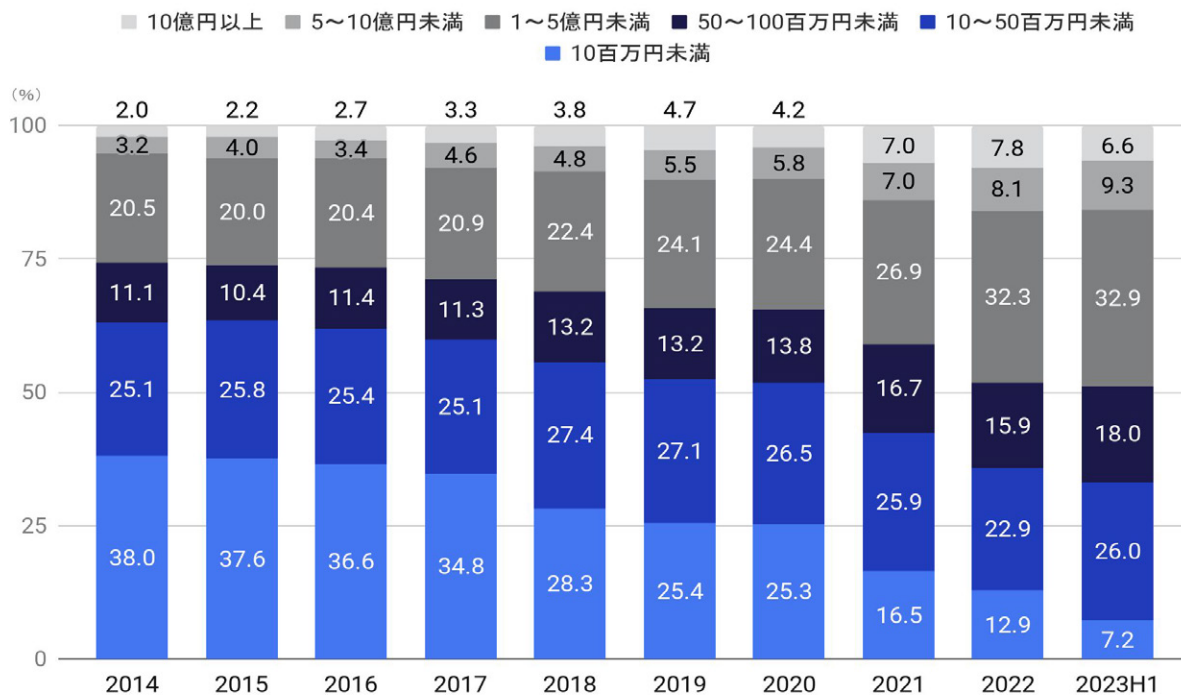
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい
 注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない
 注4) 調達社数は金額不明を含む
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

2023年上半期資金調達規模別の調達社数割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

資金調達規模別の調達社数割合推移



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

資金調達規模別の調達社数推移

(社)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
10百万円未満	453	588	652	747	754	687	661	442	333	76
10～50百万円未満	300	404	453	539	730	732	694	692	590	274
50～100百万円未満	133	163	203	243	351	356	361	445	411	190
1～5億円未満	245	313	364	450	596	651	638	718	833	346
5～10億円未満	38	62	60	99	128	148	153	187	209	98
10億円以上	24	35	48	70	102	128	110	188	201	69

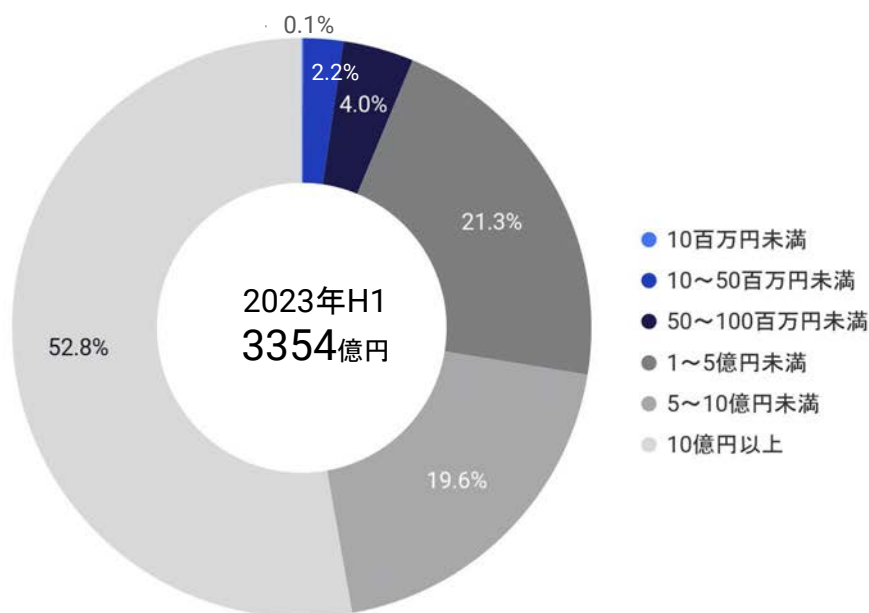
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

2023年上半期資金調達規模別の金額割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

資金調達規模別の金額割合推移

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
10百万円未満	1.1	1.1	0.9	0.7	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1
10~50百万円未満	4.9	4.4	4.0	3.5	3.7	3.0	3.1	2.1	1.7	2.2
50~100百万円未満	6.1	5.3	5.4	4.7	4.9	4.0	4.5	3.5	3.0	4.0
1~5億円未満	35.5	34.0	29.4	27.4	27.1	23.9	25.4	18.5	19.7	21.3
5~10億円未満	18.2	19.5	15.5	18.1	17.6	17.2	18.9	14.9	14.9	19.6
10億円以上	34.2	35.7	44.8	45.6	46.2	51.5	47.6	60.8	60.6	52.8

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

2023年上半期資金調達額上位 20社

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド 実施日	希薄化率 下位1%未満
1	京都フュージョニア リング	核融合特殊プラント機器 の開発	2019/10/01	105.0	C	545.6	2023/05/17	
2	アストロスケールホー ルディングス	スペースデブリ（宇宙ご み）除去サービスの開発	2013/05/01	101.0	E	1262.0	2023/02/27	
3	GO	タクシー配車サービス 「Go」	1977/08/17	100.0	B	1365.2	2023/05/19	
4	キャディ	自動見積・受発注プラッ トフォーム「CADDi MANUFACTURING」	2017/11/08	88.9	C	631.2	2023/03/10	
5	LayerX	法人支出管理サービス 「バクラク」	2018/08/01	81.5	B	365.0	2023/05/31	
6	クラスター	メタバースプラット フォーム「cluster」	2015/07/07	52.7	D	292.7	2023/05/31	
7	エニトグループ	マッチングアプリ 「with」「Omiai」	2012/09/03	46.6	-	805.2	2023/04/06	
8	Terra Motors	電動自動車向け充電イン フラ事業 「Terra Charge」	2010/04/01	40.0	B	107.9	2018/01/22	
9	Mujin	産業用知能ロボット 「MujinRobot」を活用し た自動化ソリューション	2011/07/06	39.5	B	898.9	2023/04/05	
10	TEG	eスポーツ・エンタメ領 域で事業を展開	2020/12/08	36.7	C	69.5	2023/04/28	
11	CureApp	医療現場で医師が患者に 処方する「治療アプリ」	2014/07/31	35.0	E	497.6	2023/05/10	
12	フロンティア・ フィールド	医療機関向けスマート フォンサービス 「日病モバイル」	2016/07/15	34.8	D	124.7	2023/05/29	
13	五常・アンド・ カンパニー	途上国において中小零細 事業向け小口金融サービ スを展開	2014/07/04	33.9	-	739.4	2023/02/03	
14	hacomono	ウェルネス領域店舗向け システム「hacomono」	2013/07/01	30.0	C	120.0	2023/02/03	
15	Luup	電動マイクロモビリティ のシェアリングサービス 「LUUP」	2018/07/30	30.0	C	162.5	2023/05/12	
16	セルージュン	角膜内皮代替細胞の開発	2015/01/16	28.3	B	58.1	2023/05/31	
17	STORES	店舗デジタル化支援サー ビス	2012/03/23	28.0	E	922.4	2021/07/09	
18	Toku	税務コンプライアンス、 トークン補償ソリュー ション	2021/01/01	27.1	-	-	-	
19	WOTA	小規模分散型水循環シス テムの開発	2014/10/24	27.0	-	236.6	2023/04/28	
20	フライウィール	デジタルビジネスプラッ トフォーム「Conata」	2018/02/09	25.0	-	190.9	2023/04/03	

注1) 調達額は基準日において観測された2023年上半期における資金調達明細が集計対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達と判断した金額は含めない

注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注6) 調達後企業評価額は潜在株を含みINITIALによる推定。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注7) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeUj0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注8) 調達額は小数点第二位を四捨五入している

注9) キャディは118億円の調達を公表しているが、集計時点で登記簿簿本にて確認された対象期間の金額を記載

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

調達後企業評価額ランキング(2023年7月25日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース)

スタートアップの評価額(企業価値)は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。この点、注意を促すために、INITIALの本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が極端に低い(下位1%未満)企業にフラグをたてた。この問題について、本レポート以外を含めた対応をINITIALでは今後検討していく。

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド 実施日	INITIAL シリーズ	累計 調達額 (億円)	希薄化率 下位1%未満
1	GVE	CBDC プラットフォームおよび 外貨準備高ユニオンプラット フォーム	2017/11/10	4679.0	2022/12/28	E	19.8	✓
2	Preferred Networks	深層学習関連の最先端技術開発	2014/03/26	3516.7	2019/07/31	D	160.1	✓
3	ADVASA	福利厚生ペイメントサービス 「FUKUPE (フクペ)」	2017/04/12	2301.3	2022/11/30	B	40.6	✓
4	OPN Holdings	オンライン決済のワンストップ ソリューション	2021/02/18	2212.0	2022/11/10	-	152.2	
5	スマートニュース	ニュースアプリ「SmartNews」	2012/06/15	2039.1	2021/10/29	F	443.7	
6	SmartHR	クラウド人事労務ソフト 「SmartHR」	2013/01/23	1731.8	2021/06/30	D	238.9	
7	TRIPLE-1	マイニング用ASICチップを始め とする半導体設計・開発	2016/11/01	1641.3	2020/12/25	D	39.6	✓
8	スリーダム アライアンス	高性能リチウムイオン電池など 次世代電池技術の研究・開発・ 製造	2014/02/24	1548.8	2022/12/31	C	131.8	
9	クリーンブラネット	新しいクリーンエネルギー技術 の実用化の推進	2012/09/10	1457.6	2022/06/15	C	19.4	
10	Spiber	構造タンパク質素材 「Brewed Protein」の開発	2007/09/26	1457.4	2022/03/28	D	603.5	
11	GO	タクシー配車アプリ「GO」	1977/08/17	1365.2	2023/05/19	B	570.9	
12	TBM	紙・プラスチックの代替新素材 「LIMEX」の開発	2011/08/30	1341.0	2023/04/15	F	236.1	
13	アストロスケールホー ルディングス	宇宙機の安全航行確保のための 全軌道における軌道上サービス	2013/05/01	1262.0	2023/02/27	E	437.3	
14	HIROTSU バイオサイエンス	線虫および線虫嗅覚センサーを 利用したがん検査	2015/08/24	1050.4	2023/04/28	C	63.7	
15	ティアフォー	自動運転用のオープンソースソ フトウェア「Autoware」	2015/12/01	935.3	2023/06/23	C	306.4	
16	STORES	商売のデジタル化を支援する 「STORES プラットフォーム」	2012/03/23	922.4	2021/07/09	E	282.8	
17	Mujin	産業用知能ロボット 「MujinRobot」を活用した自動 化ソリューション	2011/07/06	898.9	2023/04/05	B	51.6	
18	LegalOn Technologies	契約審査プラットフォーム 「LegalForce」	2017/04/21	884.6	2022/06/29	D	179.5	
19	アンドパッド	クラウド型建設プロジェクト管 理サービス「ANDPAD」	2012/09/16	853.8	2022/09/02	D	180.7	
20	エニトグループ	マッチングアプリ 「with」「Omiai」	2012/09/03	805.2	2023/04/06	-	51.8	

注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

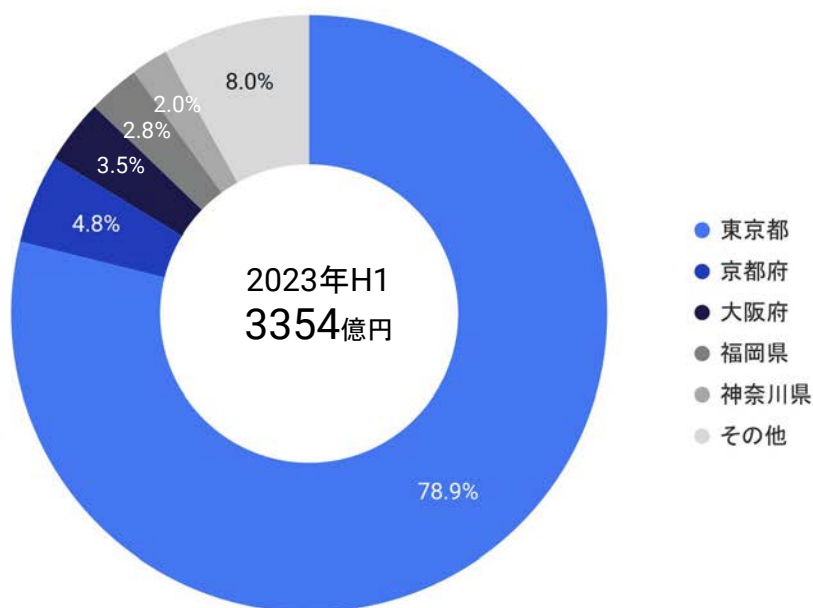
注3) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4) 2023年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

注5) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が下位1%未満の場合にフラグがたつ出所) INITIAL (2023年7月25日時点)

01-4 | 地域別の資金調達動向

2023年上半期地域別調達額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) その他は上位5都道府県以外の合計

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

地域別調達額割合の推移

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
東京都	81.1	72.8	81.2	77.6	80.0	81.6	83.0	82.9	77.7	78.9
京都府	2.1	4.1	1.8	2.8	2.0	1.7	2.0	2.2	2.9	4.8
大阪府	4.2	4.6	3.6	2.6	2.6	1.7	2.1	1.8	2.2	3.5
福岡県	1.7	2.0	1.8	3.8	2.7	1.4	1.9	1.9	4.6	2.8
神奈川県	3.0	2.5	3.5	5.2	2.4	3.3	1.6	3.1	2.9	2.0
その他	8.0	14.0	8.0	8.0	10.2	10.2	9.5	8.1	9.7	8.0

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) その他は上位5都道府県以外の合計

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

地域別調達額の推移

(億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
東京都	1158	1475	2090	2800	3935	4954	4610	7190	7347	2647
京都府	29	82	46	102	99	105	110	191	274	161
大阪府	59	93	94	94	129	105	116	154	212	118
福岡県	25	41	47	137	133	83	104	167	436	94
神奈川県	42	52	90	189	118	203	89	268	270	66
愛知県	8	14	33	48	78	150	102	43	190	33
兵庫県	15	14	12	22	23	47	36	66	50	29
沖縄県	1	3	5	11	17	8	9	12	8	28
山形県	36	130	4	22	69	80	87	157	135	27
千葉県	1	7	6	8	32	22	11	33	39	25
徳島県	1	16	4	3	8	0	16	1	10	12
茨城県	0	2	8	16	15	17	16	28	34	12
広島県	5	8	11	16	15	29	24	34	17	11
三重県	0	6	0	0	0	7	8	16	6	10
宮城県	9	28	18	22	31	26	25	17	20	10
熊本県	10	1	6	4	11	18	22	36	72	7
北海道	5	14	25	16	34	69	23	63	60	7
奈良県			5			2	3	11	8	6
岡山県	4	3	1	14	6	11	3	9	3	6
長野県	1	0	0	0	1	4	6	6	8	5
その他	19	38	69	85	161	129	133	175	260	38

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) ブランクは調達額が観測されていないことを意味する

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

地域別調達社数の推移

(社)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
東京都	1,180	1,446	1,525	1,833	2,251	2,297	2,174	2,224	2,111	865
大阪府	77	104	108	107	113	116	138	141	127	50
神奈川県	67	74	79	80	101	114	103	134	121	40
京都府	45	43	51	69	78	79	87	98	95	33
福岡県	36	48	60	65	88	85	80	95	80	31
その他	234	275	341	366	450	444	479	535	528	223

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) その他は上位5都道府県以外の合計

注4) 調達社数は金額不明を含む

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

地域別調達社数割合の推移

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
東京都	72.0	72.7	70.5	72.7	73.1	73.3	71.0	68.9	68.9	69.6
大阪府	4.7	5.2	5.0	4.2	3.7	3.7	4.5	4.4	4.1	4.0
神奈川県	4.1	3.7	3.7	3.2	3.3	3.6	3.4	4.2	4.0	3.2
京都府	2.8	2.2	2.4	2.7	2.5	2.5	2.8	3.0	3.1	2.7
福岡県	2.2	2.4	2.8	2.6	2.9	2.7	2.6	2.9	2.6	2.5
その他	14.3	13.8	15.8	14.5	14.6	14.2	15.6	16.6	17.2	18.0

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) その他は上位5都道府県以外の合計

注4) 調達社数は金額不明を含む

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

大学発スタートアップ資金調達額・調達社数推移



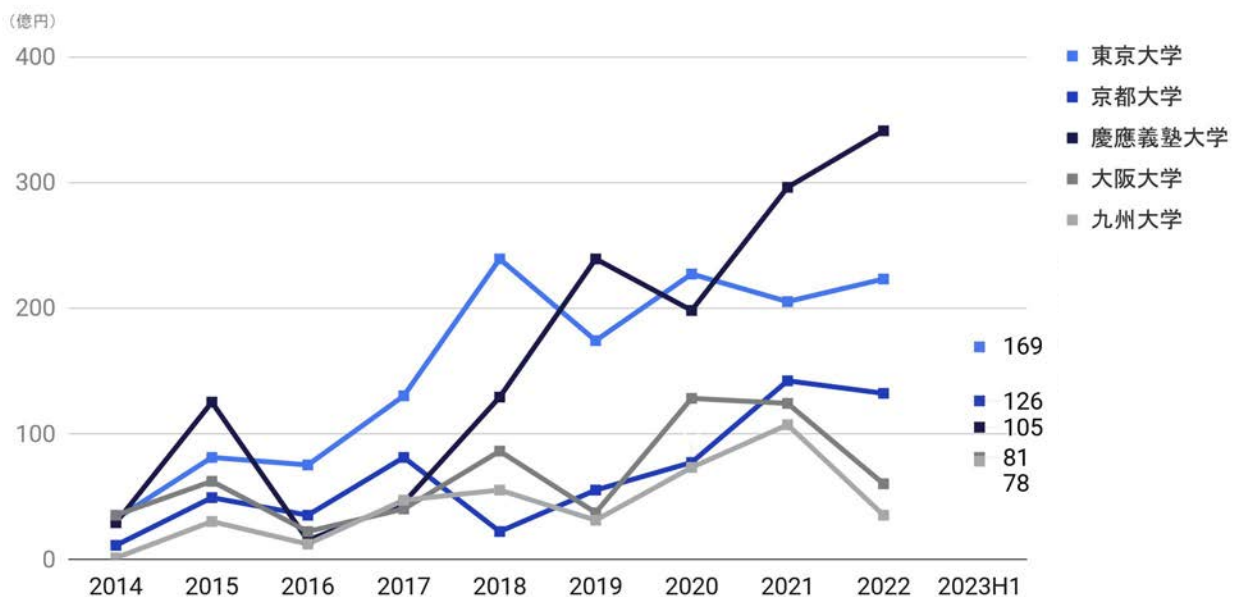
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

主要大学の大学発スタートアップ調達額推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

大学発スタートアップの大学別資金調達額推移

(億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
東京大学	32	81	75	130	239	174	227	205	223	169
京都大学	11	49	35	81	22	55	77	142	132	126
慶應義塾 大学	29	125	15	45	129	239	198	296	341	105
大阪大学	35	62	22	40	86	37	128	124	60	81
九州大学	1	30	12	47	55	31	73	107	35	78
その他	59	102	193	267	437	647	414	613	780	213

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

大学発スタートアップの大学別資金調達額割合の推移

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
東京大学	19.2	18.1	21.3	21.3	24.7	14.7	20.3	13.8	14.2	21.9
京都大学	6.6	10.8	9.9	13.3	2.3	4.7	6.9	9.5	8.4	16.3
慶應義塾 大学	17.5	27.8	4.4	7.3	13.3	20.2	17.7	19.9	21.7	13.6
大阪大学	20.8	13.8	6.3	6.6	8.9	3.1	11.5	8.3	3.8	10.5
九州大学	0.7	6.7	3.3	7.8	5.7	2.6	6.6	7.2	2.3	10.1
その他	35.3	22.7	54.8	43.8	45.2	54.7	37.1	41.2	49.7	27.6

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

02

SECTORS

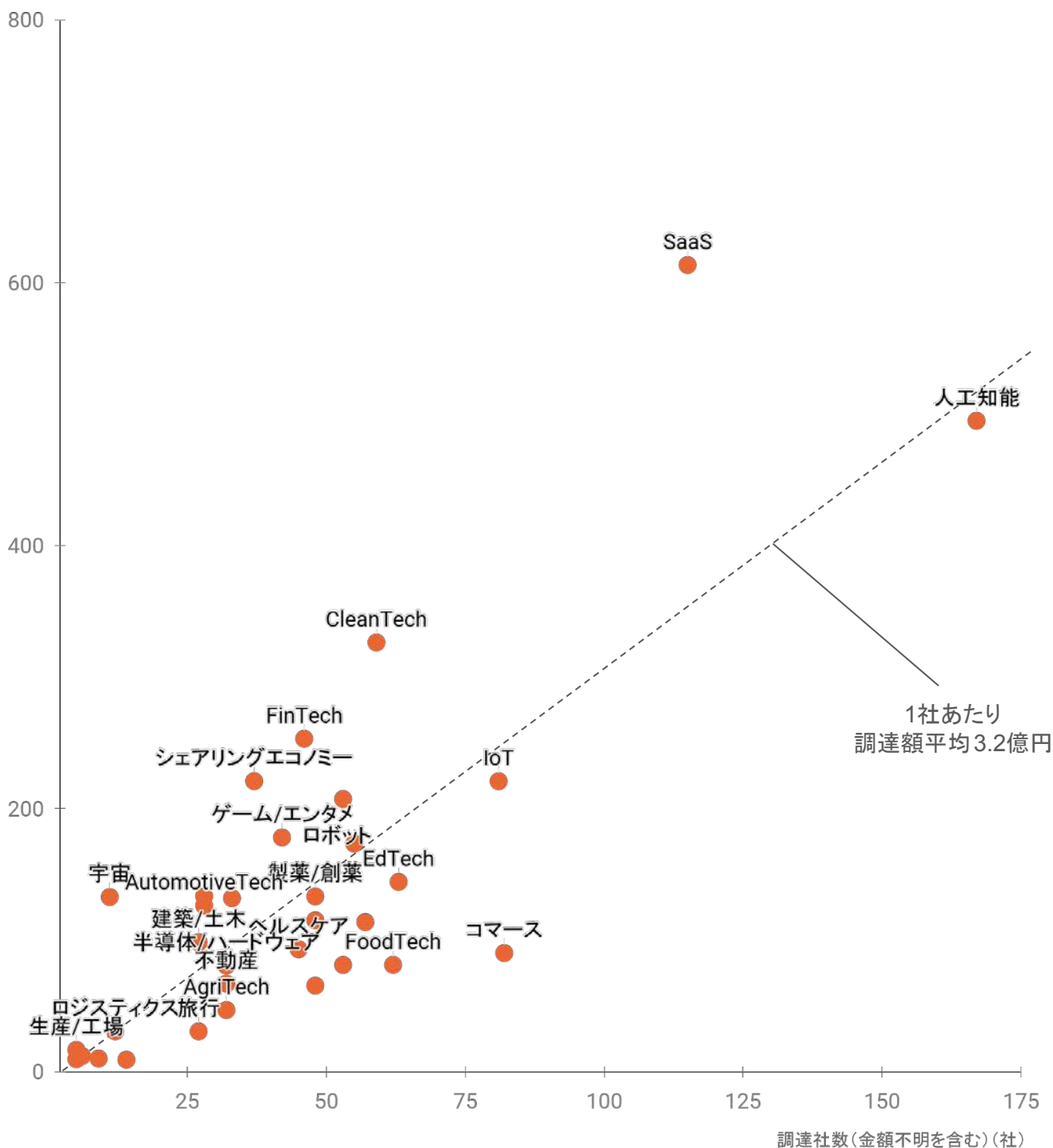
セクター

セクター別の動向



2023年上半期セクター別調達額と社数

調達額(億円)



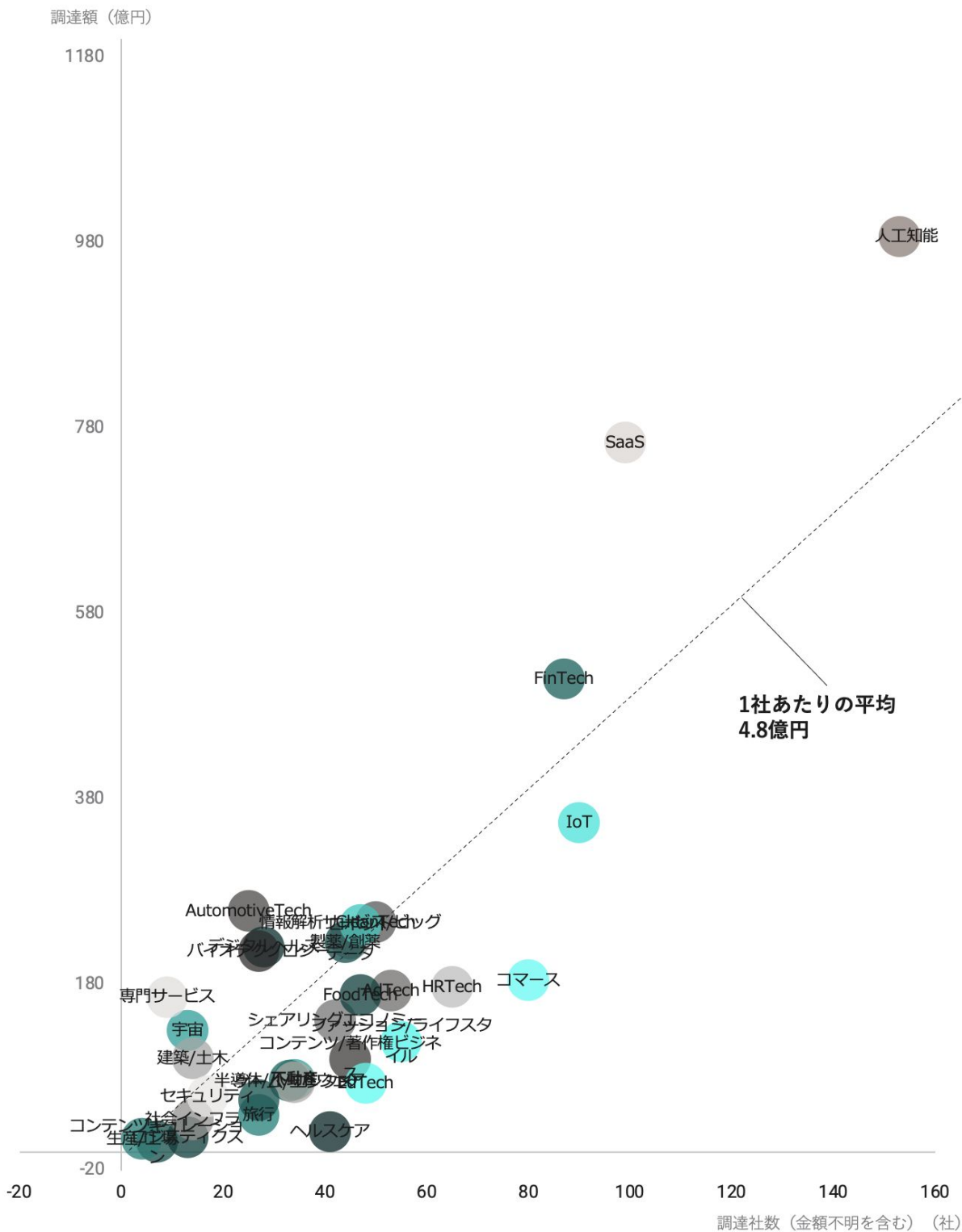
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上があり、セクター合計値は資金調達総額とは一致しない

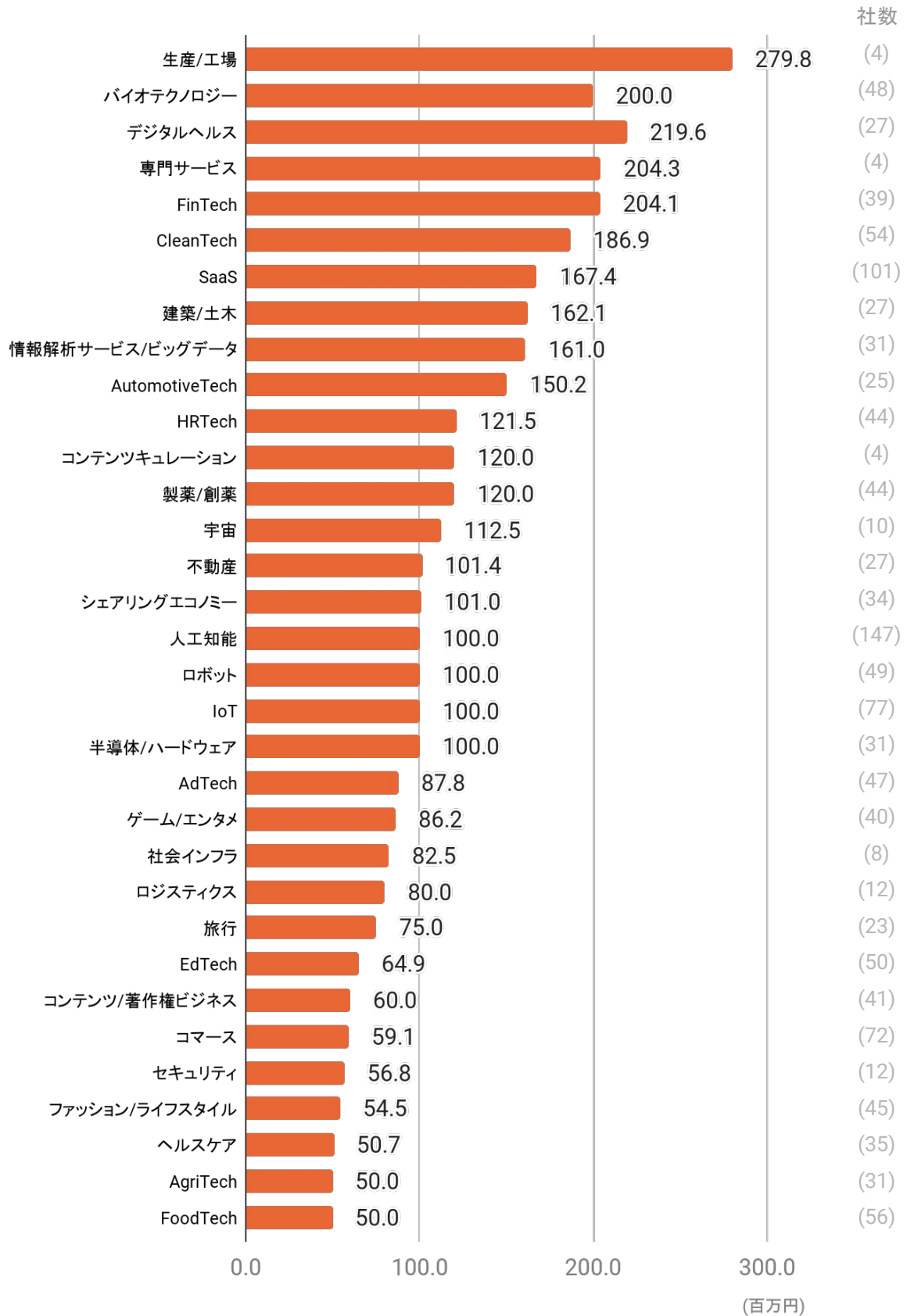
出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

2022年上半期セクター別調達額と社数(昨年同時期集計値・ご参考)



注1) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない。社数には金額不明を含む
 注2) 直線は2022年上半期における1社あたりの資金調達平均額
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2022年7月20日時点)

2023年上半期セクター別調達額中央値



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 注3) セクター間には企業の重複計上がある
 注4) カッコ内の数値は金額判明分の対象社数
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

03

INITIAL SERIES

INITIAL シリーズ

INITIAL シリーズ別の動向



INITIALシリーズ

日本では、種類株式による資金調達や調達時に投資ラウンドが発表されることが近年増えてきているが、それは一部である。INITIALでは、膨大な自社データを活用し、スタートアップの成長フェーズを「INITIALシリーズ」として2019年に独自に定義し、全てのラウンドに付与している。スタートアップの世界をオープンにすることで、そこへ飛び込む人が増えることを目指して。
(参考) スタートアップの成長フェーズを知る (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>)



注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する

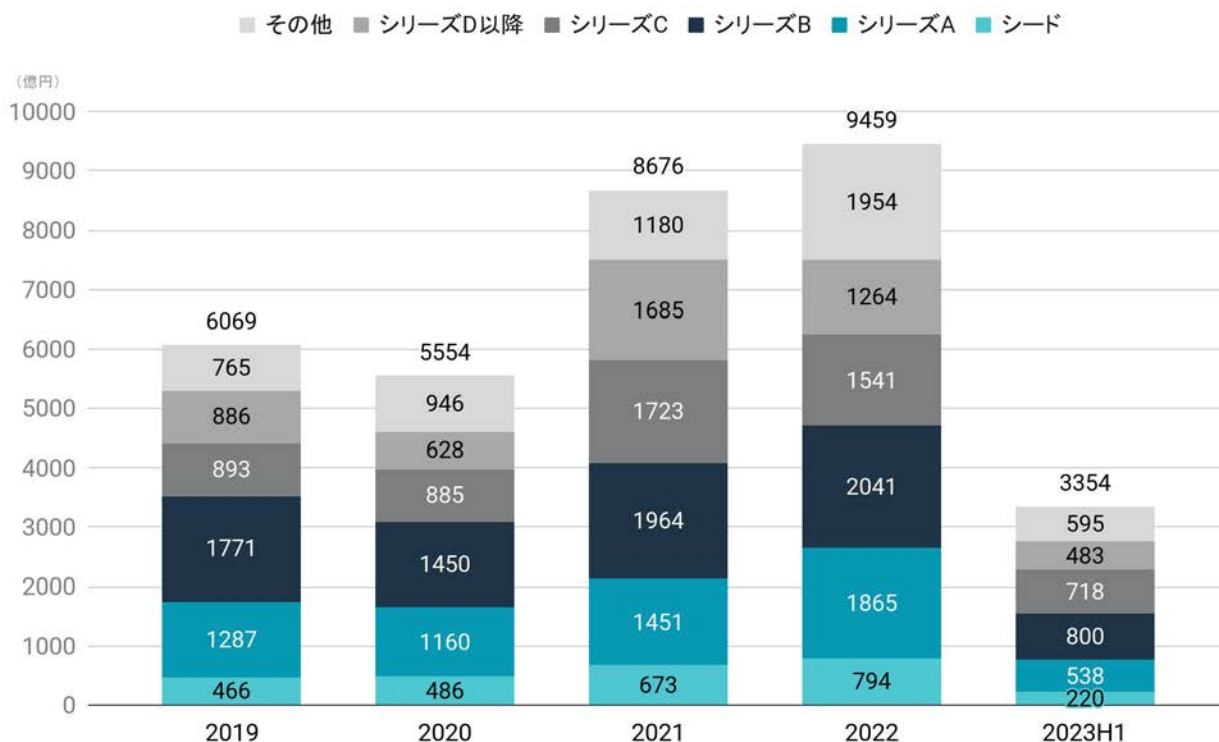
注2) 2015年以降に対象の増資ラウンドがあった8,756社を対象とし、判定不可ステータスは590社ある

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) INITIALが調査終了と判断した企業は対象としない

出所) INITIAL (2023年7月18日時点)

シリーズ別の調達額合計



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(億円)	2019	2020	2021	2022	2023H1
シード	466	486	673	794	220
シリーズA	1287	1160	1451	1865	538
シリーズB	1771	1450	1964	2041	800
シリーズC	893	885	1723	1541	718
シリーズD以降	886	628	1685	1264	483
その他	765	946	1180	1954	595

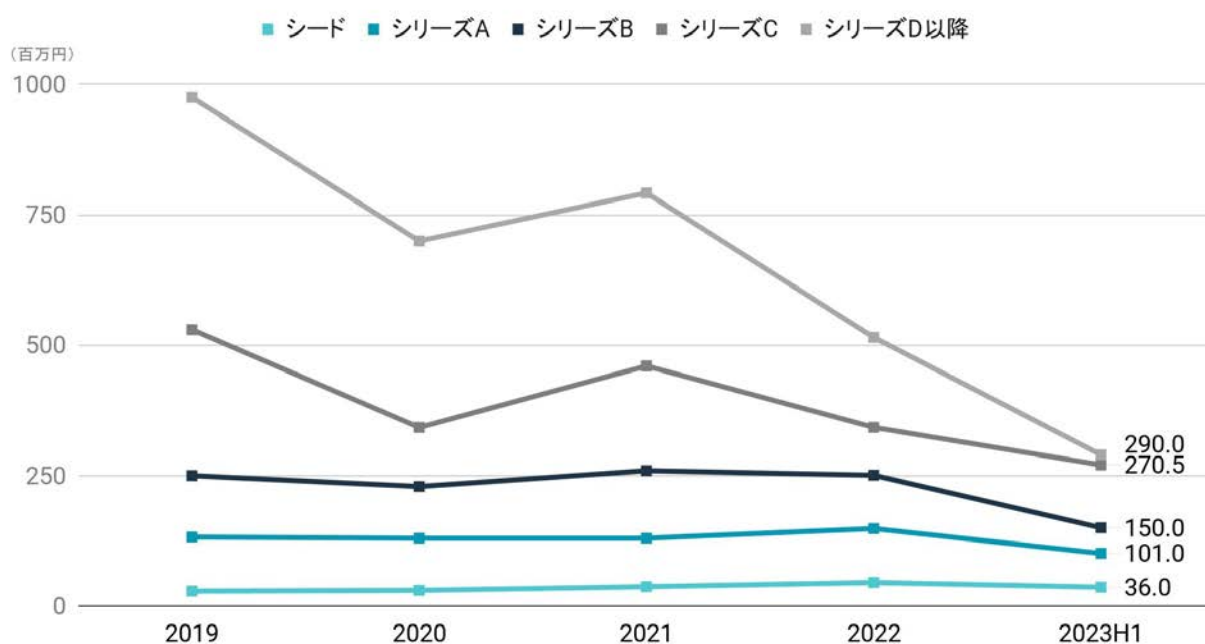
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

シリーズ別の調達額中央値の推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(百万円)	2019	2020	2021	2022	2023H1
シード	28.6	30.0	37.0	45.0	36.0
シリーズA	132.2	130.0	130.0	148.4	101.0
シリーズB	250.0	229.2	259.5	250.8	150.0
シリーズC	529.8	342.3	460.2	342.5	270.5
シリーズD以降	975.0	699.8	791.9	515.0	290.0

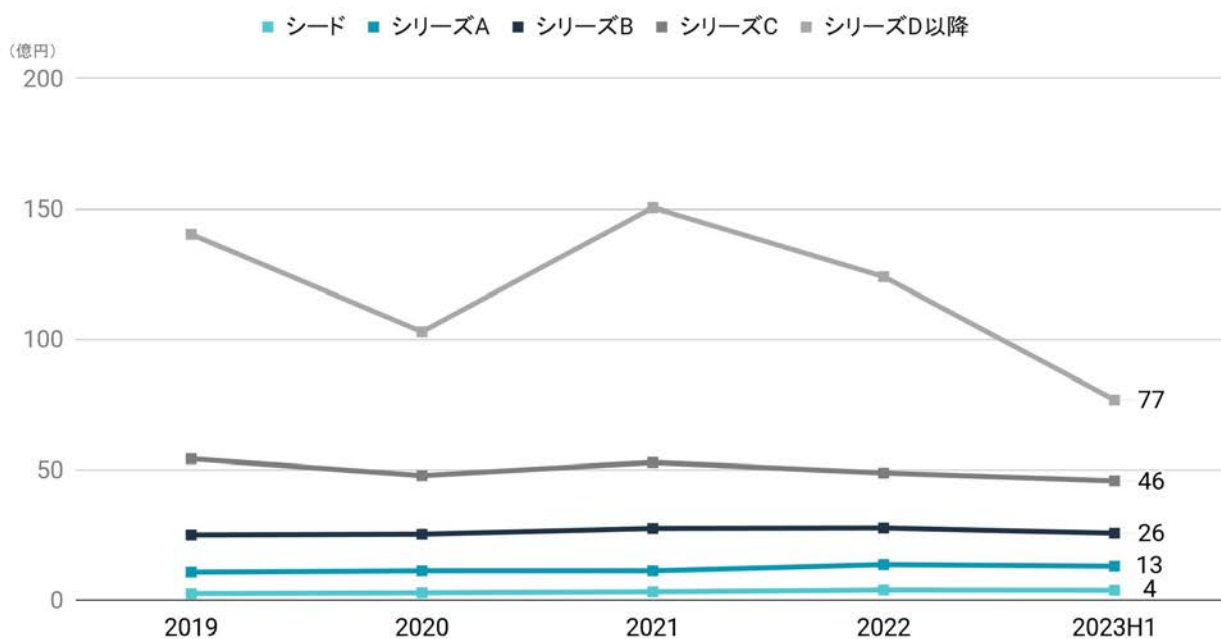
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

シリーズ別の調達後評価額中央値の推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が増減しやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(億円)	2019	2020	2021	2022	2023H1
シード	3	3	3	4	4
シリーズA	11	11	11	14	13
シリーズB	25	25	27	28	26
シリーズC	54	48	53	49	46
シリーズD以降	140	103	151	124	77

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が増減しやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

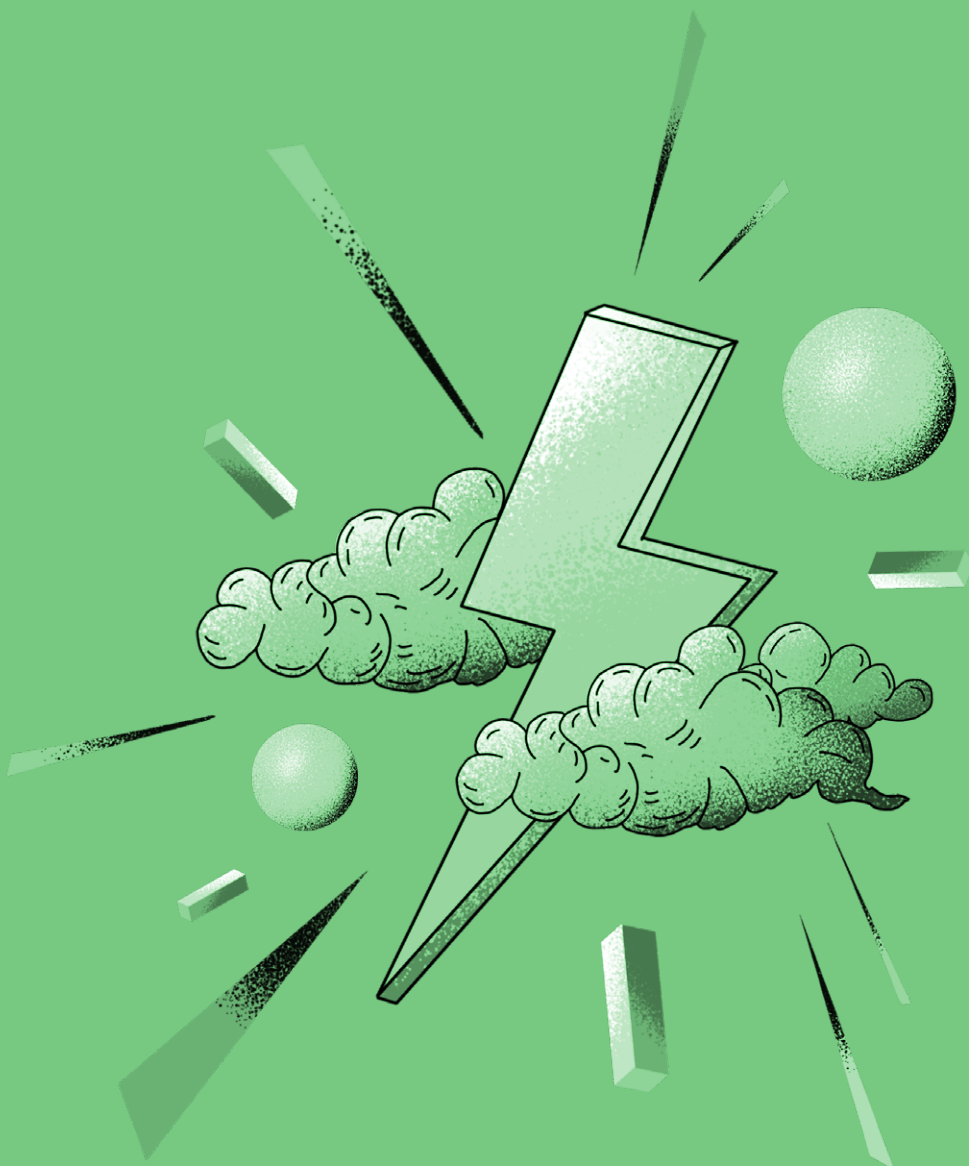
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

04

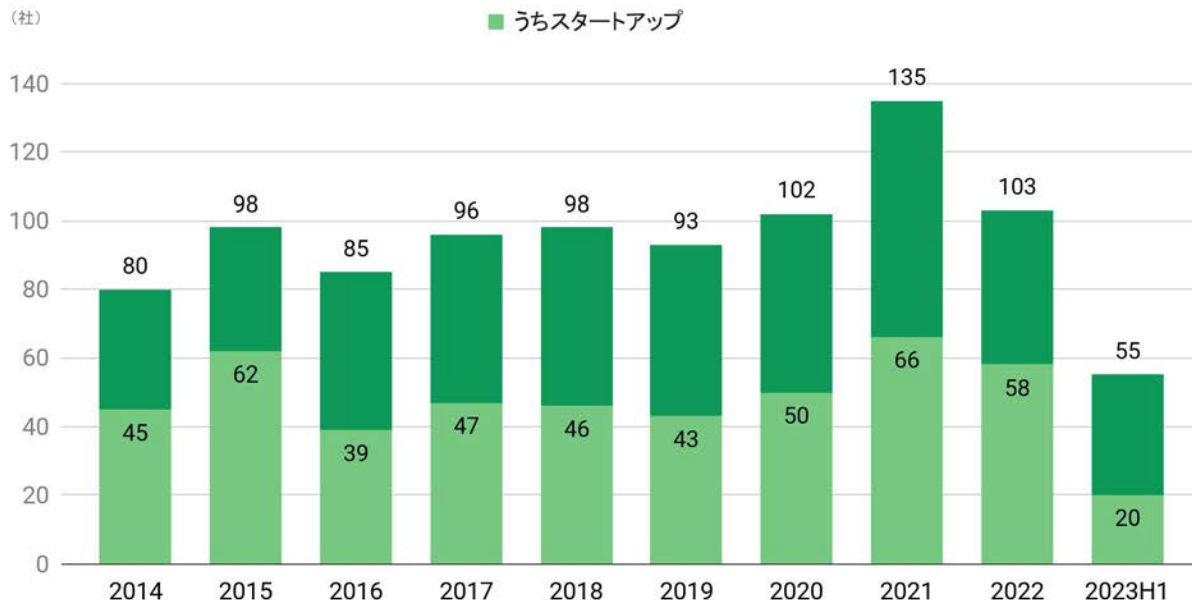
EXIT

EXIT

IPO の状況
被買収などの状況

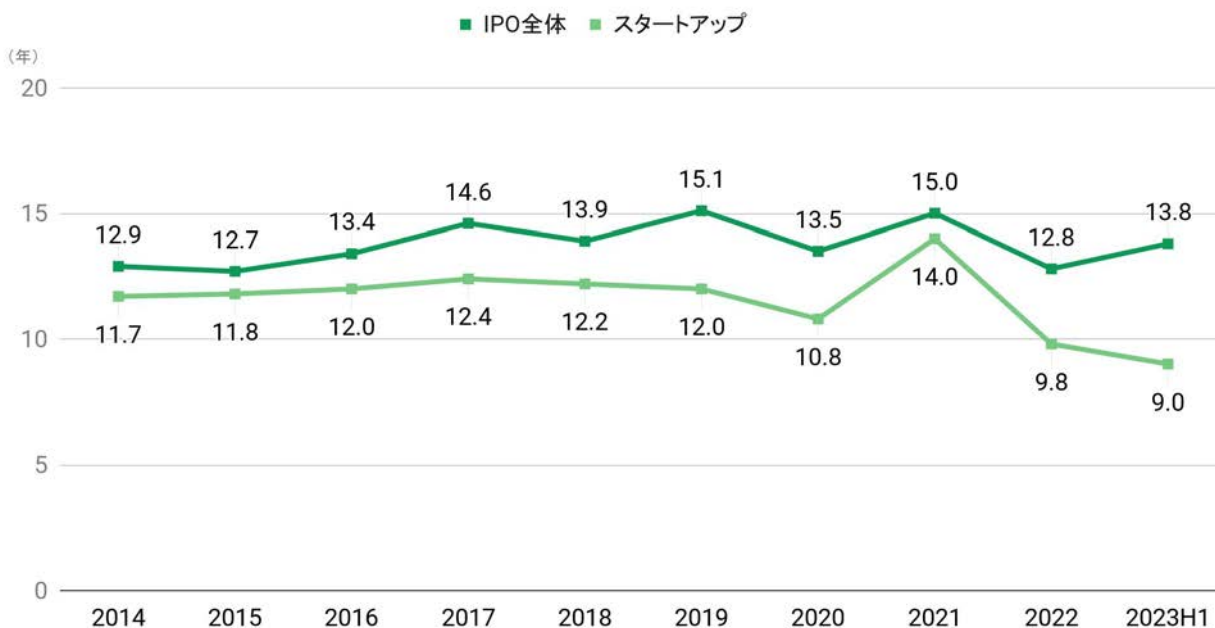


新規上場数



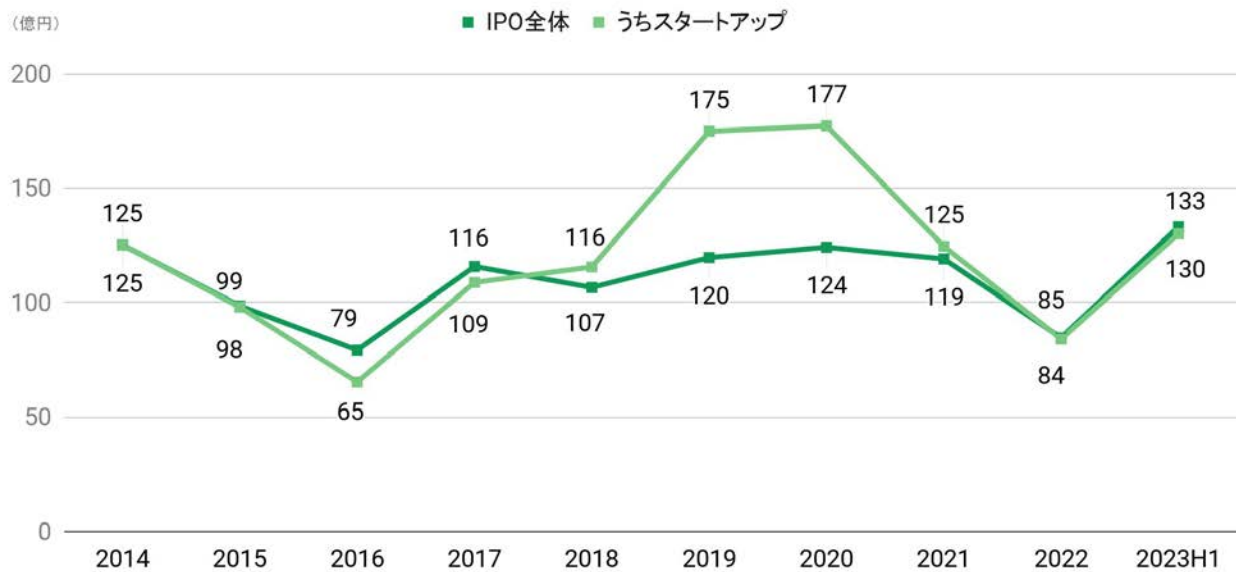
注1) 2023年は半期の値
 注2) テクニカル上場や鞍替えは含まず
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

IPOまでの年数(中央値)



注1) 2023年は半期の値
 注2) テクニカル上場や鞍替えは含まず
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

スタートアップのIPOの初値時価総額(中央値)



注1) 2023年は半期の値

注2) テクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

2023年上半期の主なスタートアップのIPO

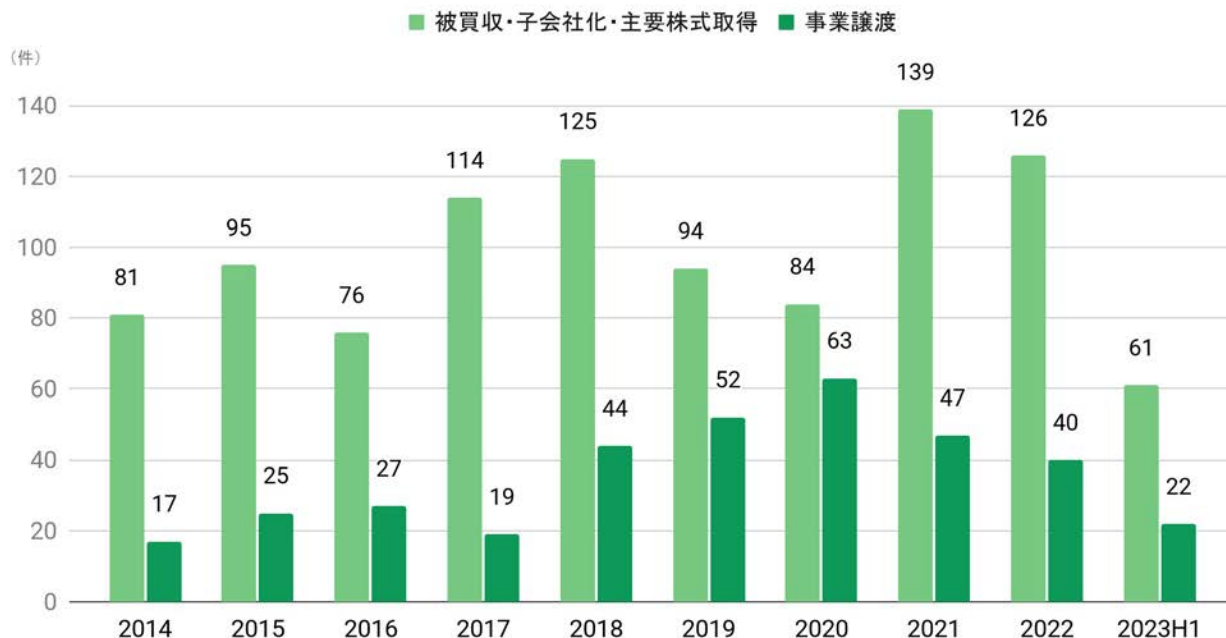
企業名	事業内容	IPO年月日	IPOまでの年数	初値時価総額 (億円)
カバー	VTuberプロダクション「hololive production」の運営	2023/03/27	7	1070
ispace	月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発	2023/04/12	13	804
AnyMind Group	生産・EC構築・マーケティング・物流をワンストップで支援	2023/03/29	5	570
ABEJA	DXプラットフォーム「ABEJA Platform」	2023/06/13	11	419
モンスターラボホールディングス	DXに係るデジタルコンサルティング事業及びプロダクト事業	2023/03/28	17	352

注1) 2023年は半期の値

注2) テクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

04-2 被買収などの状況

スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡の状況



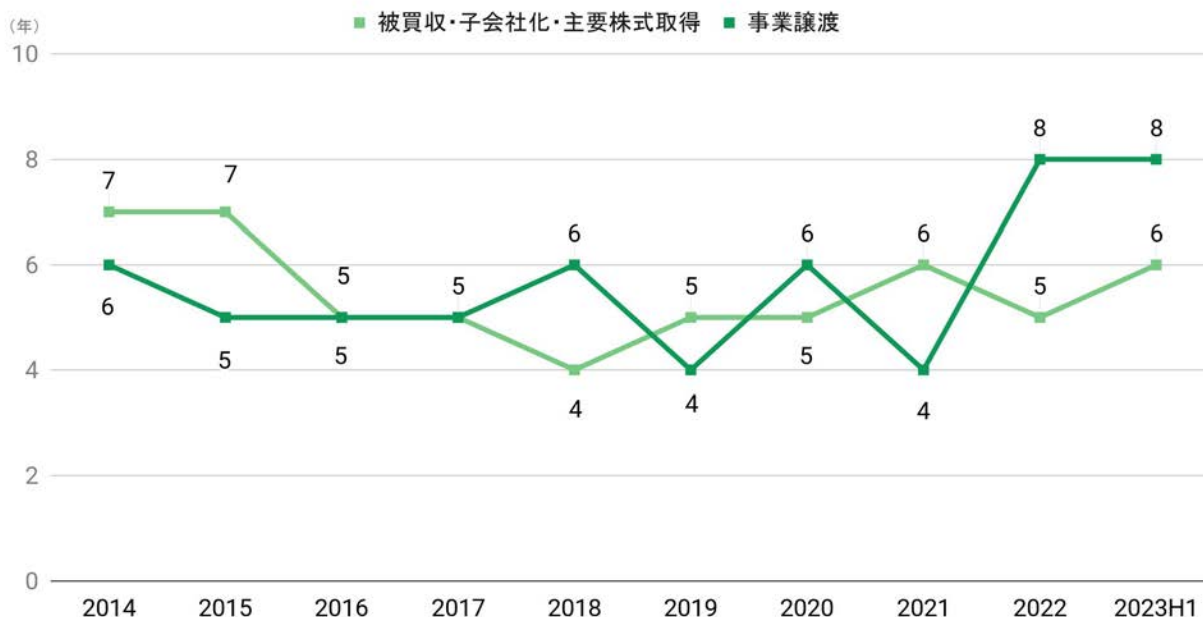
注1) 2023年は半期の値

注2) 被買収・子会社化は完全子会社化などにより、調査終了となったもののみを対象として集計

注3) 事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認出来ない、解散しているもの等のみを対象として集計

注4) 被買収・子会社化、事業譲渡については、上場企業等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2023年はその影響が大きい
出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

被買収・子会社化、事業譲渡までの年数



注1) 2023年は半期の値

注2) 被買収・子会社化は完全子会社化などにより、調査終了となったもののみを対象として集計

注3) 事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認出来ない、解散しているもの等のみを対象として集計

注4) 被買収・子会社化、事業譲渡については、上場企業等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2023年はその影響が大きい
出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

2023年上半期の主なスタートアップの被買収

企業名	事業内容	設立年月日	金額(億円)	買収先	買収後持分比率
カンム	アプリから発行できるプリペイドカード「バンドルカード」の提供	2011/01/14	143	三菱UFJ銀行	62.2%
オリシロジェノミクス	無細胞系による長鎖DNAの合成・増幅技術を利用した製品・サービスを提供	2018/12/03	111	Moderna	100.0%
パシフィックポーター	美容系予約一元管理システムを提供	2013/12/03	29	サインド	100.0%
スタジアム	営業支援、BPOに関するWebサービスやシステムの企画・開発	2012/08/30	27	エクサウィザーズ	100.0%
ヴェス	ソフトウェアテスト（第三者検証サービス）の提供	2003/07/01	19	Orchestra Holdings	100.0%

注1) 買収金額は推測含む

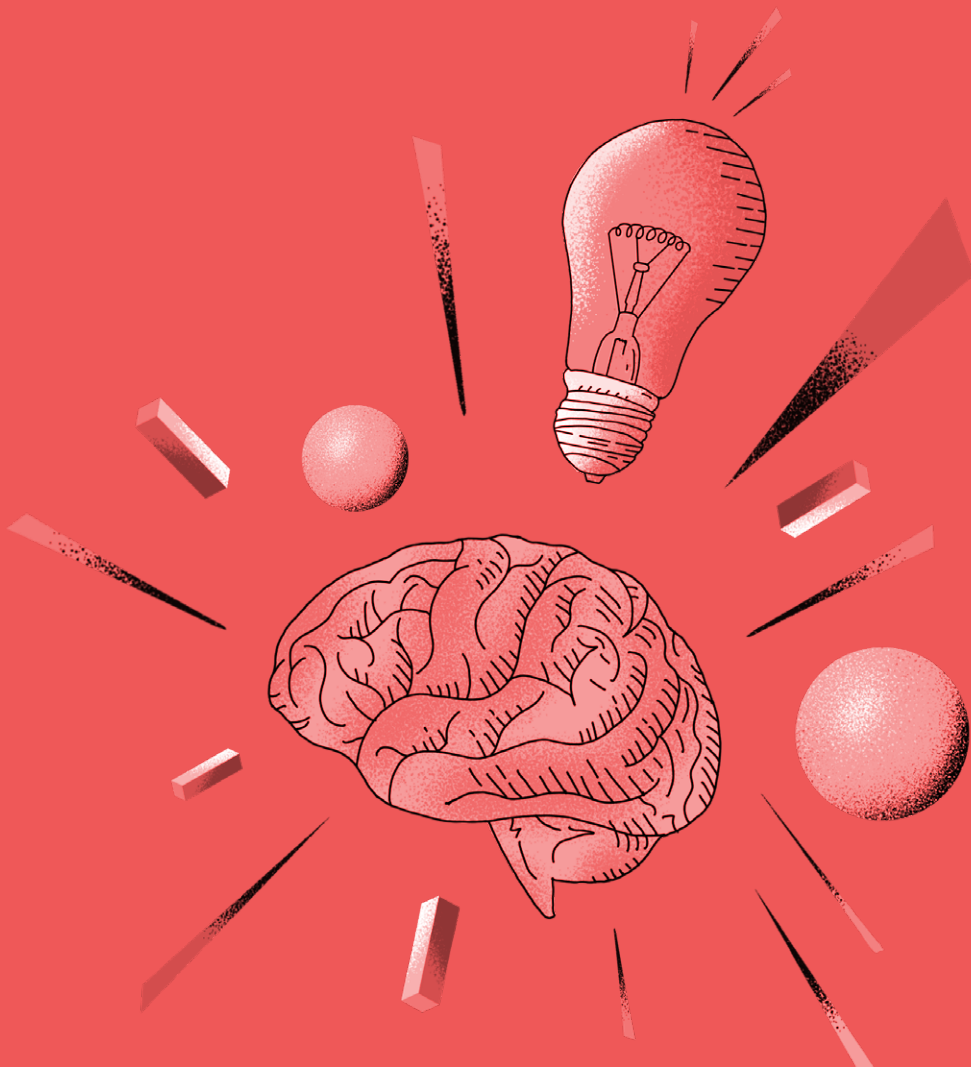
注2) オリシロジェノミクスの買収金額は129.47円/ドルで算出
出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

05

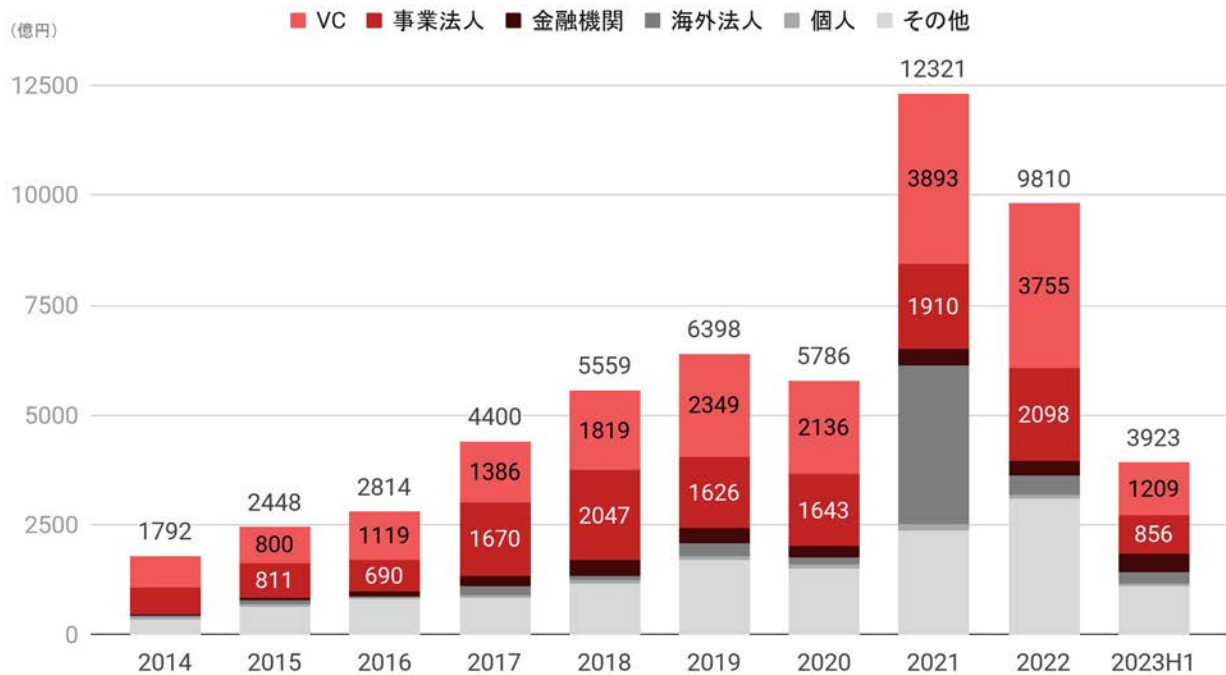
INVESTORS & FUNDS

投資家とファンド

投資家タイプ別の投資動向
VC 属性別の投資動向
系統別の投資動向
ファンド設立動向



投資家タイプ別投資額の推移



注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC	704	800	1119	1386	1819	2349	2136	3893	3755	1209
事業法人	631	811	690	1670	2047	1626	1643	1910	2098	856
金融機関	21	49	130	240	340	347	247	391	324	429
海外法人	15	100	27	196	96	280	156	3604	444	255
個人	58	48	37	55	83	108	96	139	85	60
その他	363	642	811	854	1174	1688	1508	2383	3104	1114
総計	1792	2448	2814	4400	5559	6398	5786	12321	9810	3923

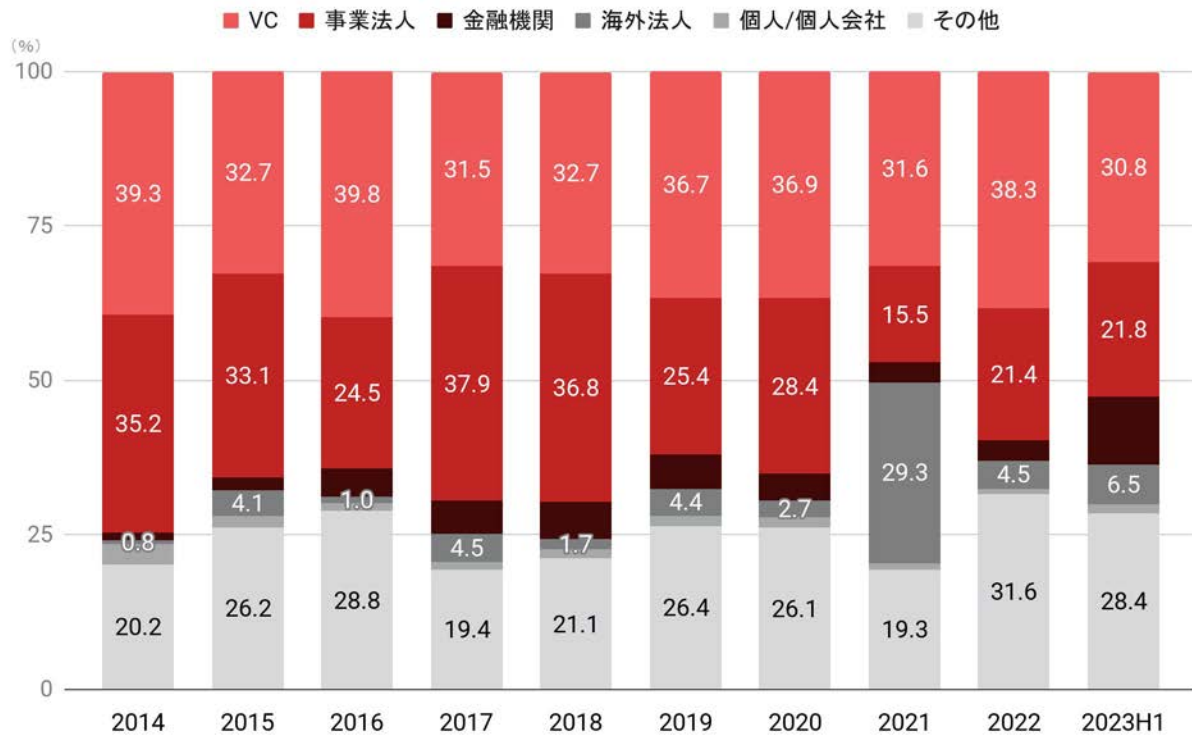
注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

投資家タイプ別投資額割合の推移

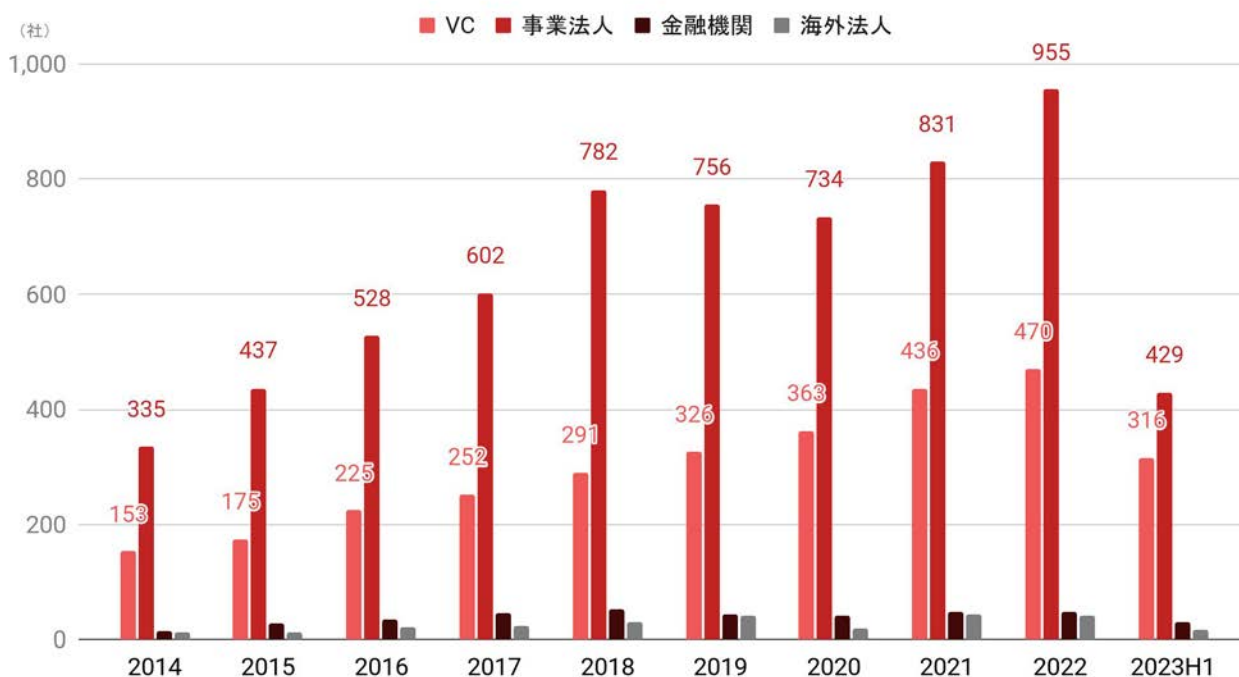


注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC	39.3	32.7	39.8	31.5	32.7	36.7	36.9	31.6	38.3	30.8
事業法人	35.2	33.1	24.5	37.9	36.8	25.4	28.4	15.5	21.4	21.8
金融機関	1.2	2.0	4.6	5.4	6.1	5.4	4.3	3.2	3.3	10.9
海外法人	0.8	4.1	1.0	4.5	1.7	4.4	2.7	29.3	4.5	6.5
個人/個人会社	3.2	1.9	1.3	1.2	1.5	1.7	1.7	1.1	0.9	1.5
その他	20.2	26.2	28.8	19.4	21.1	26.4	26.1	19.3	31.6	28.4

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

投資家タイプ別投資を行った投資会社数の推移

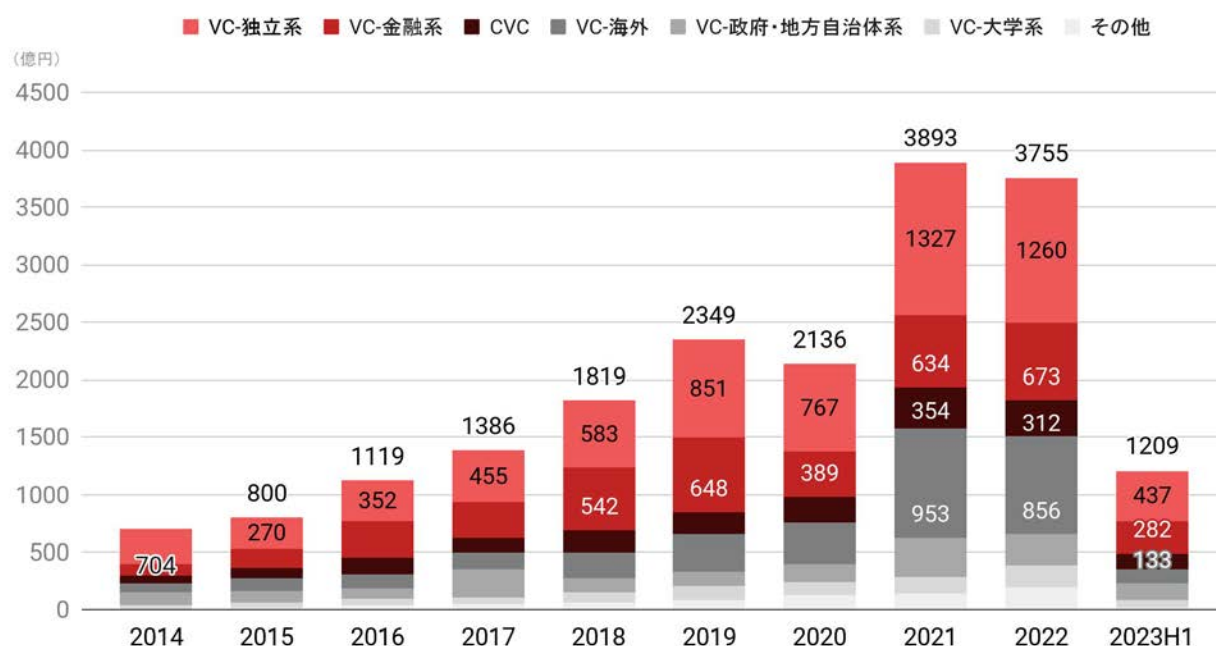


注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象にしない。投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(社)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC	153	175	225	252	291	326	363	436	470	316
事業法人	335	437	528	602	782	756	734	831	955	429
金融機関	15	28	35	46	53	44	42	48	49	31
海外法人	13	12	21	24	31	41	19	45	42	18

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象にしない。投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

VC属性別投資額の推移



注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC-独立系	308	270	352	455	583	851	767	1327	1260	437
VC-金融系	106	165	320	312	542	648	389	634	673	282
CVC	65	96	139	123	198	198	229	354	312	133
VC-海外	71	108	127	148	225	323	351	953	856	133
VC-政府・地方自治体系	122	108	94	238	121	124	160	337	275	140
VC-大学系	24	39	54	57	90	119	119	144	188	65
その他	8	15	35	53	59	85	122	143	192	19
合計	704	800	1119	1386	1819	2349	2136	3893	3755	1209

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

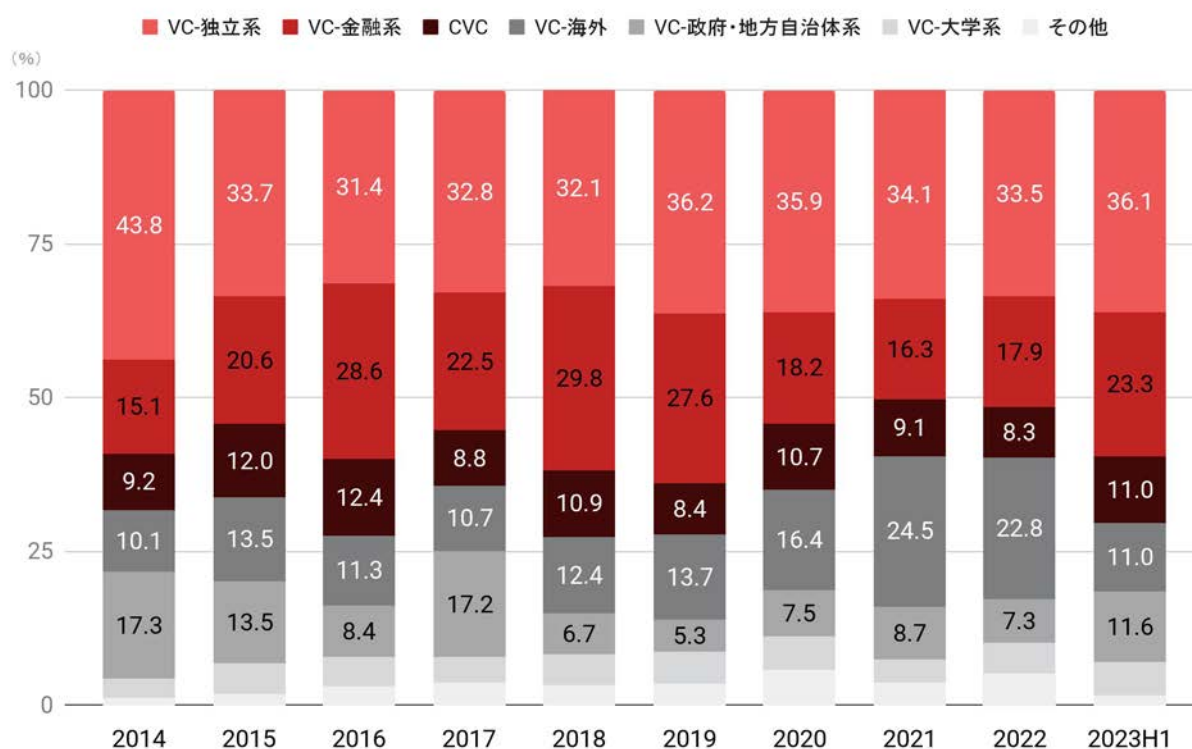
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

VC属性別投資額割合の推移

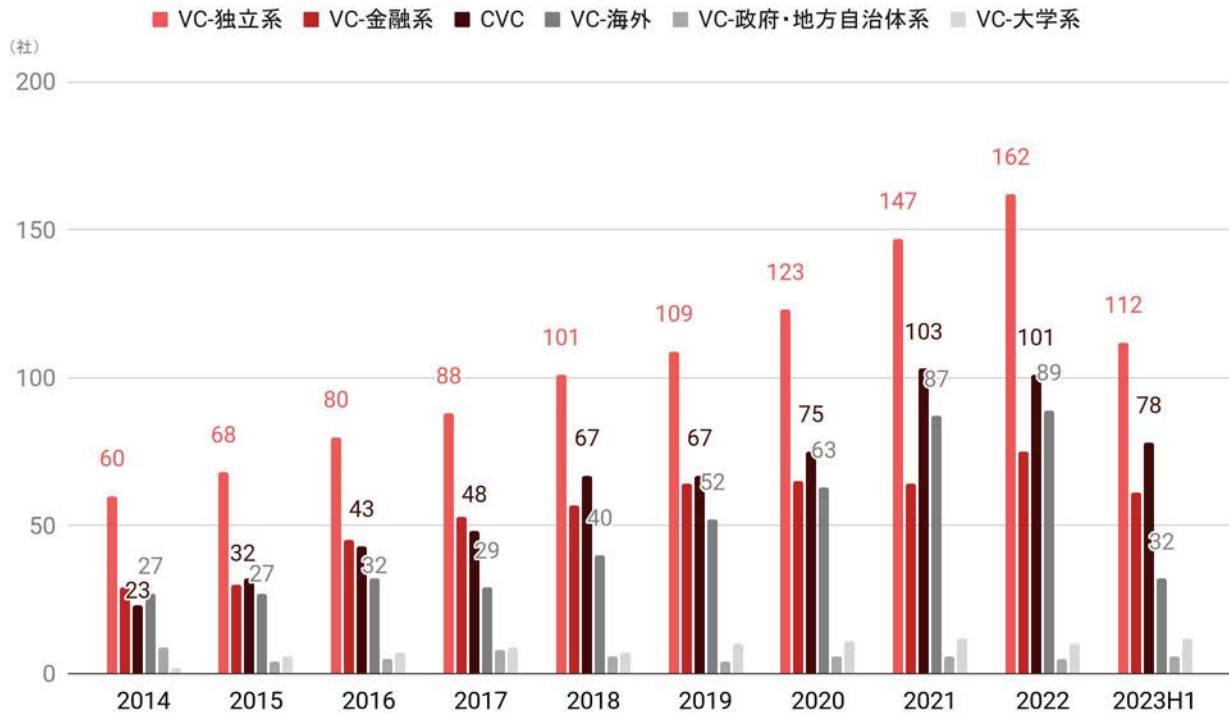


注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC-独立系	43.8	33.7	31.4	32.8	32.1	36.2	35.9	34.1	33.5	36.1
VC-金融系	15.1	20.6	28.6	22.5	29.8	27.6	18.2	16.3	17.9	23.3
CVC	9.2	12.0	12.4	8.8	10.9	8.4	10.7	9.1	8.3	11.0
VC-海外	10.1	13.5	11.3	10.7	12.4	13.7	16.4	24.5	22.8	11.0
VC-政府・地方自治体系	17.3	13.5	8.4	17.2	6.7	5.3	7.5	8.7	7.3	11.6
VC-大学系	3.3	4.9	4.8	4.1	5.0	5.1	5.5	3.7	5.0	5.4
その他	1.1	1.9	3.1	3.8	3.3	3.6	5.7	3.7	5.1	1.6

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

VC属性別投資を行った投資会社数の推移

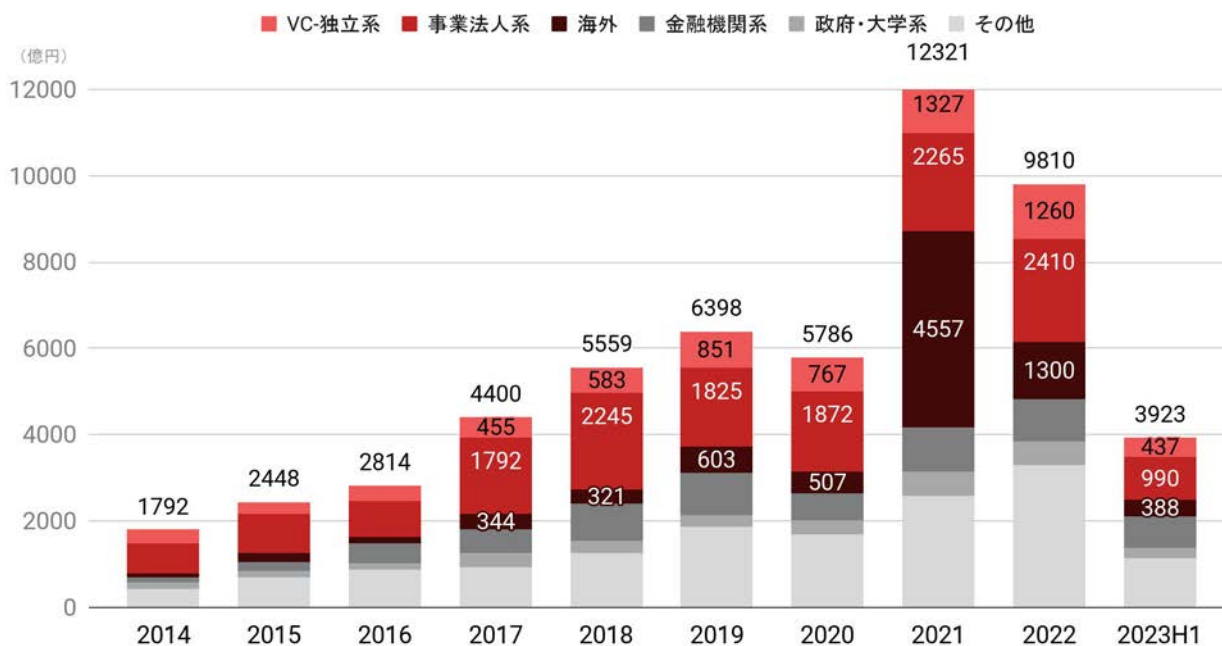


注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため本集計対象にしない。VC属性別の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(社)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC-独立系	60	68	80	88	101	109	123	147	162	112
VC-金融系	29	30	45	53	57	64	65	64	75	61
CVC	23	32	43	48	67	67	75	103	101	78
VC-海外	27	27	32	29	40	52	63	87	89	32
VC-政府・ 地方自治体系	9	4	5	8	6	4	6	6	5	6
VC-大学系	2	6	7	9	7	10	11	12	10	12

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため本集計対象にしない。VC属性別の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

系統別投資額の推移



注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

系統別投資額の推移

(億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC-独立系	308	270	352	455	583	851	767	1327	1260	437
事業法人系	696	906	829	1792	2245	1825	1872	2265	2410	990
海外	87	207	154	344	321	603	507	4557	1300	388
金融機関系	127	214	450	552	882	995	636	1025	996	711
政府・大学系	146	154	162	316	251	268	323	570	543	256
その他	428	697	867	941	1277	1857	1681	2576	3301	1142
合計	1792	2448	2814	4400	5559	6398	5786	12321	9810	3923

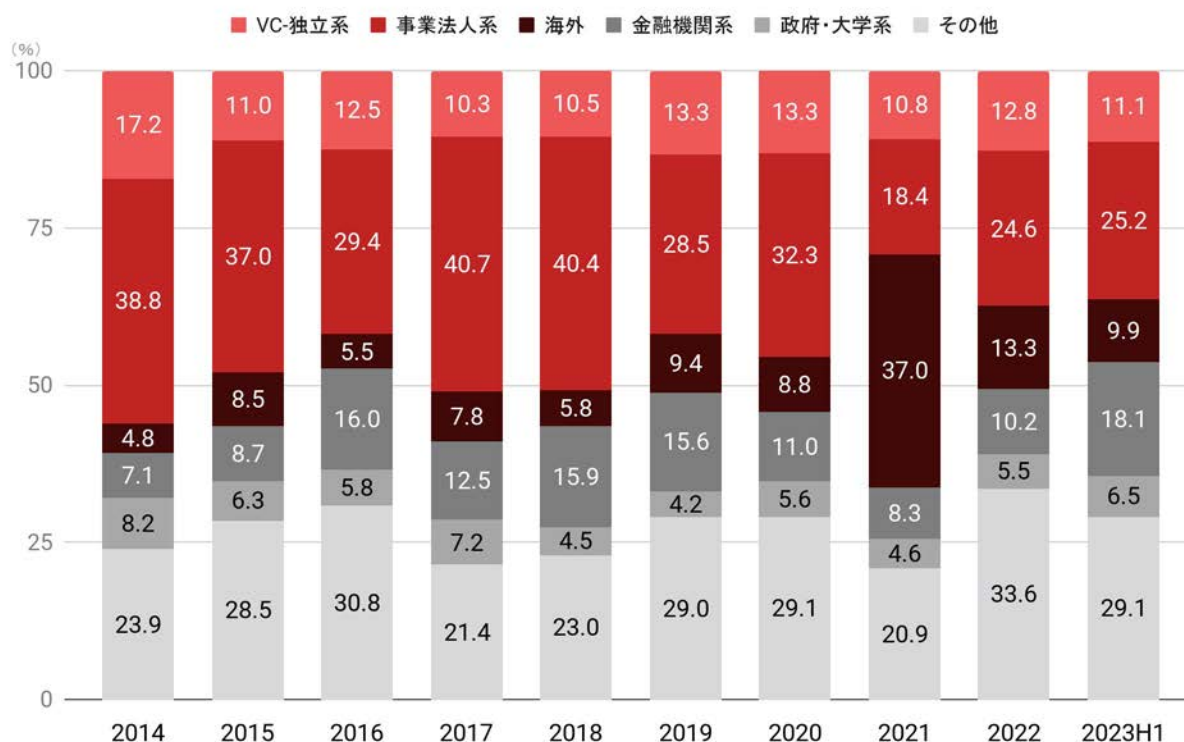
注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

系統別投資額割合の推移



注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC-独立系	17.2	11.0	12.5	10.3	10.5	13.3	13.3	10.8	12.8	11.1
事業法人系	38.8	37.0	29.4	40.7	40.4	28.5	32.3	18.4	24.6	25.2
海外	4.8	8.5	5.5	7.8	5.8	9.4	8.8	37.0	13.3	9.9
金融機関系	7.1	8.7	16.0	12.5	15.9	15.6	11.0	8.3	10.2	18.1
政府・大学系	8.2	6.3	5.8	7.2	4.5	4.2	5.6	4.6	5.5	6.5
その他	23.9	28.5	30.8	21.4	23.0	29.0	29.1	20.9	33.6	29.1

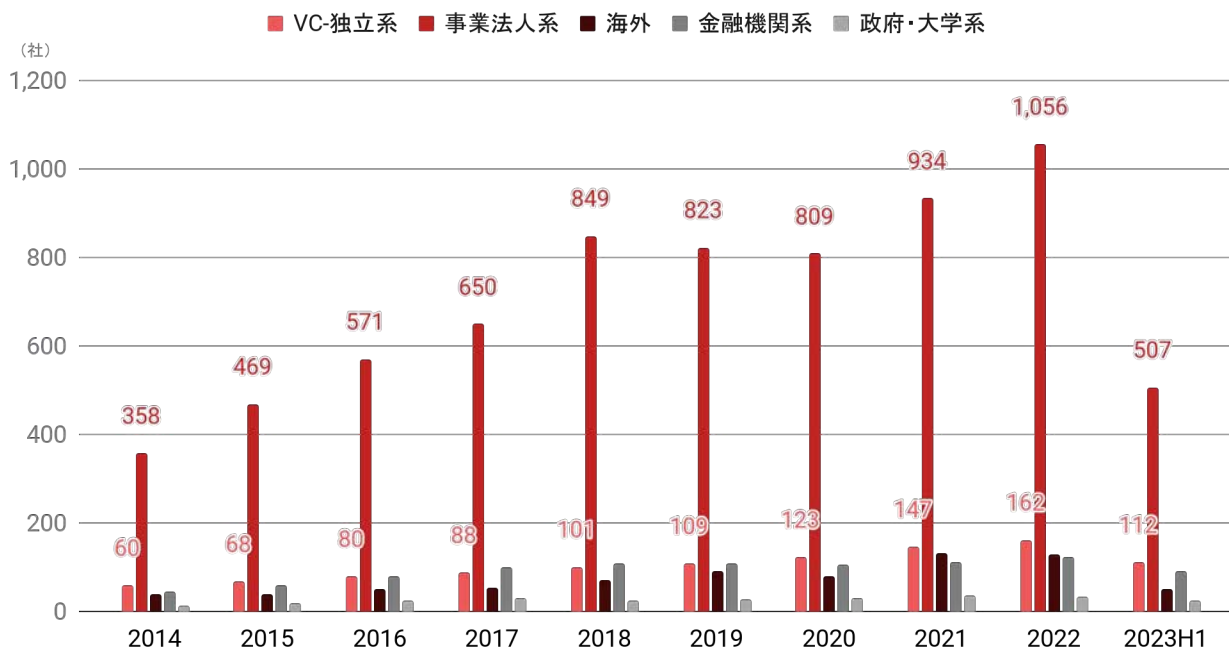
注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

系統別投資を行った投資会社数の推移



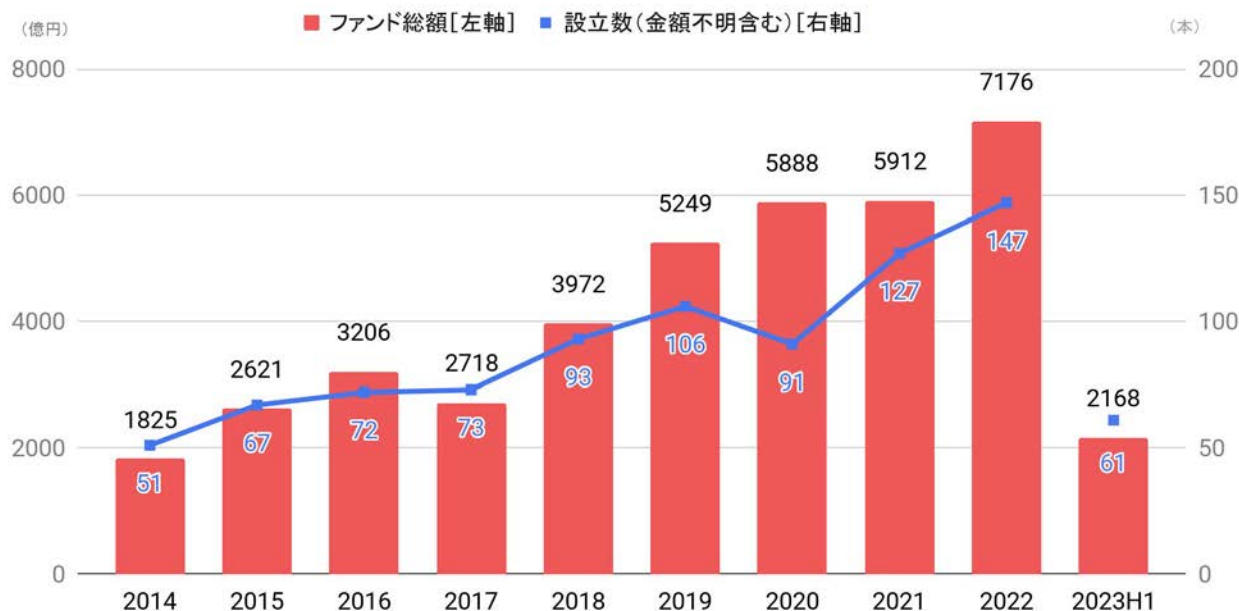
注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため本集計の対象にしない。系統別の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

(社)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
VC-独立系	60	68	80	88	101	109	123	147	162	112
事業法人系	358	469	571	650	849	823	809	934	1,056	507
海外	39	39	52	53	71	92	81	131	130	50
金融機関系	44	58	80	99	110	108	107	112	124	92
政府・大学系	13	20	24	29	26	27	31	35	33	26

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2023年は半期の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近のものほど変化しやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため本集計の対象にしない。系統別の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2023年7月17日時点)

05-4 | ファンド設立動向概要

ファンド設立動向



注1) 2023年は半期の値

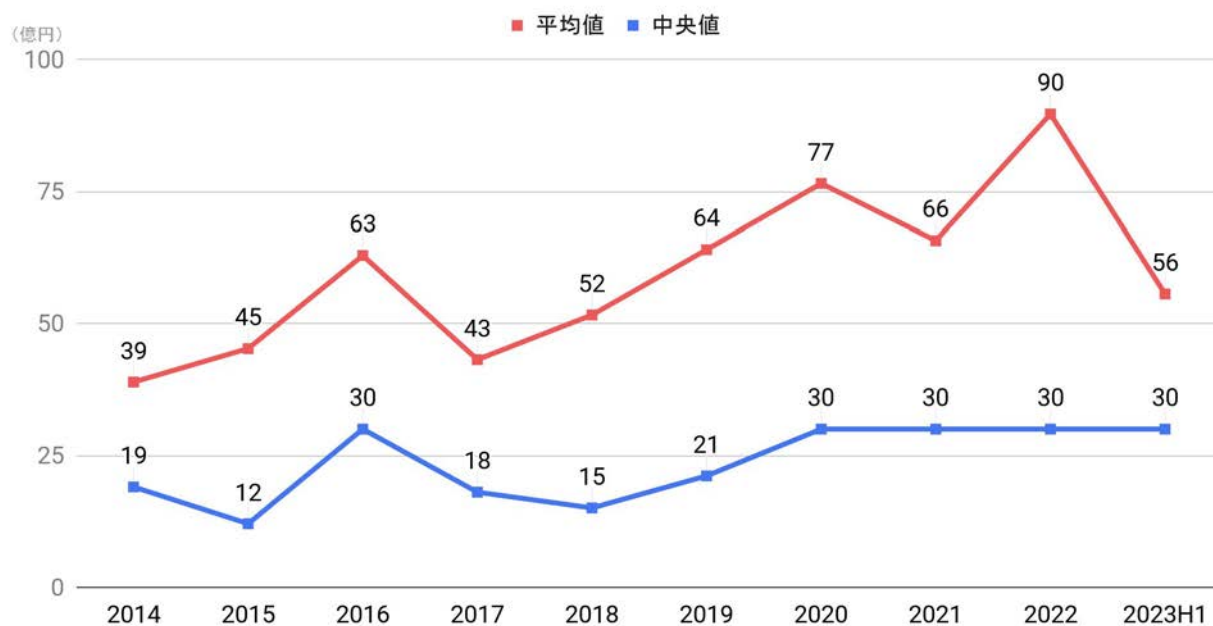
注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注3) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

設立ファンドあたりの傾向



注1) 2023年は半期の値

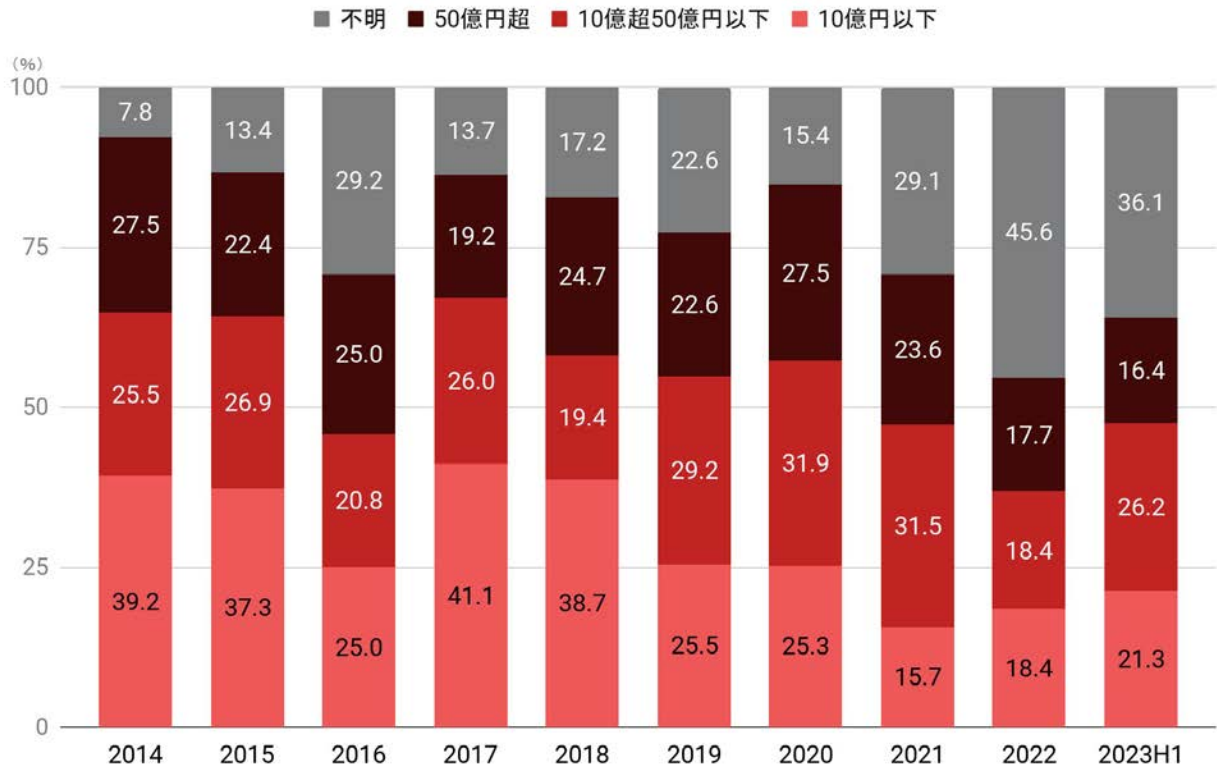
注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注3) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

規模別設立ファンド数割合の推移



注1) 2023年は半期の値
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
 注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

規模別設立ファンド数の推移

(本)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023H1
10億円以下	20	25	18	30	36	27	23	20	27	13
10億超 50億円以下	13	18	15	19	18	31	29	40	27	16
50億円超	14	15	18	14	23	24	25	30	26	10
不明	4	9	21	10	16	24	14	37	67	22

注1) 2023年は半期の値
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
 注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

INITIAL Circle

ユーザーコミュニティ

「INITIAL Circle」は、INITIAL ユーザーの知見と人脈をつなぎ、循環させるためのユーザーコミュニティです。INITIAL を利用する、VC、CVC、事業会社、行政、金融、研究機関、スタートアップのみならず、所属する組織や地域、立場の垣根を超えて、自由に交流する場です。INITIAL Circle が、スタートアップと新たな一歩を作り出す場になることを目指します。



Pitch & Meetup ピッチ&交流会

東京丸の内にあるユーザベース本社を拠点に、スタートアップピッチと、ユーザー同士の交流を目的としたミートアップを開催。毎月100名以上のユーザーにご参加いただいています。

Seminar 勉強会

スタートアップ投資や協業に関する勉強会を開催。これまで「実践者と語るCVC 立ち上げのリアル」「スタートアップ M&A 勉強会」「投資判断のリアル」をテーマに、丸の内のユーザベースオフィスで開催。

Online Community オンラインコミュニティ

オンラインで気軽に情報交換し、交流を楽しむ「オンラインコミュニティ」。気になる投稿にリアクションしたり、コメントを送ったり。コンテンツやアイデアをシェアしたり、時にはアドバイスを求めたり。あなたの投稿やコメントが、誰かの挑戦を後押しすることも。

Thank you.

最後までご覧いただき、ありがとうございます。
有料の法人向けサービス「INITIAL Enterprise」では、
本レポートのExcelデータを提供いたします。

INITIAL Enterprise について詳しい情報は、こちらでご案内しています。
<https://initial.inc/enterprise>

2023 上半期 Japan Startup Finance 制作チーム



INITIAL CEO：千葉 信明

INITIAL CPO：河野 文弥

INITIAL CCO：大沢 遼平

INITIAL CRO：嶋田 風

リサーチャー：

伊井 佐和子 / 飯沼 範子 / 岡田 明里 / 喜多田 れい / 新藤 朋弘 / 原 百合 /
平岩 拓実 / 師 宗嗣

カスタマーサクセス：

伊保 信太郎 / 酒井 駿 / 須藤 卓暁 / 寺田 麗未 / 當山 清一 / 船戸 公洋 / 宮坂 優司

インサイドセールス：

猪狩 美菜 / 薄井 雄一朗 / 大野 史絵 / 加藤 茜 / 佐藤 磨央 / 田本 圭史朗 / 堤 建太

フィールドセールス：

赤間 遵 / 伊藤 情 / 坂本 龍史 / 高桑 諒 / 横関 碧人

マーケティング：

浦川 逸 / 志賀 康平 / 白石 怜平

PR：

遠藤 みく

デザイナー：

木下 里佳子

エンジニア：

大瀧 雄貴 / 小玉 祐輝 / 片山 景太 / 成 迪 / 田中 賢治 / 樽本 宗之介 / 長田 怜士 /
原田 佳明 / 林 永起

改訂履歴

2023年7月31日

- 第一版発行

2023年8月4日

集計時点において判明していた株式会社 Mujin の4月の調達額が含まれていなかったため、修正を行いました。

- P8 の内容
- 2023 年上半期 資金調達ランキング (P10)
- 評価額ランキング (P11)

■以下の 2023H1 の数値

- 国内スタートアップ資金調達額・調達社数推移 (P16)
- 1 社あたりの資金調達額傾向 (P16)
- 半期別の資金調達額推移 (P17)
- 2023 年上半期資金調達額上位 20 社 (P24)
- 調達後企業評価額ランキング (P25)

■以下の 2023H1 の 10 年以上の数値 (割合は 2023H1 の数値全て)

- 設立後経過年数別の調達額中央値 グラフ及び表 (P18)
- 設立後経過年数別の調達額割合推移 グラフ及び表 (P19)
- 設立後経過年数別の調達社数割合推移 グラフ及び表 (P20)

■以下の 2023H1 の全体数と 10 億円以上の数値 (割合は 2023H1 の数値全て)

- 2023 年上半期資金調達規模別の調達社数割合 (P21)
- 資金調達規模別の調達社数割合推移 (P21)
- 資金調達規模別の調達社数推移 (表) (P22)
- 2023 年上半期資金調達規模別の金額割合 (P23)
- 資金調達規模別の金額割合推移 (P23)

■以下の 2023H1 の全体数と東京都の数値 (割合は 2023H1 の数値全て)

- 2023 年上半期地域別調達額割合 (P26)
- 地域別調達額割合の推移 (表) (P26)
- 地域別調達額の推移 (表) (P27)
- 地域別調達社数の推移 (表) (P28)
- 地域別調達社数割合の推移 (表) (P28)

■以下の 2023H1 の全体数と東京大学の数値 (割合は 2023H1 の数値全て)

- 大学発スタートアップの資金調達額・調達社数推移 (P29)
- 主要大学の大学発スタートアップ調達額推移 (P29)
- 大学発スタートアップの大学別資金調達額推移 (表) (P29)
- 大学発スタートアップの大学別資金調達額割合の推移 (表) (P29)

■以下の全体数とロボットの数値

- 2023 年上半期セクター別調達額と社数 (P32)
- 2023 年上半期セクター別調達額中央値 (P34)

■以下の全体数とシリーズ B の数値

- シリーズ別の調達額合計 グラフ及び表 (P36)
- INITIAL シリーズごとの社数 (P9、P36)

■以下の 2023H1 の全体数とその他の数値

- 投資家タイプ別投資額の推移 グラフ及び表 (P46)
- 投資家タイプ別投資額割合の推移 グラフ及び表 (P47)
- 系統別投資額の推移 グラフ及び表 (P52)
- 系統別投資額割合の推移 グラフ及び表 (P53)

Japan Startup Finance 2023 上半期

2023年7月31日 初版発行

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

発行元

株式会社 ユーザベース

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

○ INITIAL Enterprise についての詳しい情報は、こちらでご案内しています。
<https://initial.inc/enterprise>

© 2023 Uzabase, Inc. All rights reserved.